

川上村人口ビジョン



平成27年10月

川上村

改定 令和5年4月

目次

第1章	はじめに	1
1.	人口ビジョンの概要	1
(1)	背景と目的	1
(2)	関連計画との関係	1
2.	対象期間	1
第2章	川上村の現状	2
1.	人口動向分析	2
(1)	人口構造	2
(2)	人口の推移	3
(3)	人口動態	5
(4)	年代別就業状況	6
2.	川上村の産業	7
(1)	産業別従業者数	7
(2)	農家世帯の現状	7
(3)	農産物販売金額規模別経営体	8
(4)	農業産出額の推移	8
(5)	農業生産の状況	9
(6)	全国におけるレタス出荷量の占有率	9
3.	現状のまとめ	10
(1)	人口構造とその動態	10
(2)	産業の状況	10
第3章	将来の人口推計と地域に与える影響	11
1.	将来の人口推計	11
2.	人口減少が地域に与える影響の考察	12
3.	人口減少以外の外的要因による地域への影響	13
第4章	将来展望	14
1.	出生率や転入者が向上した場合の人口のシミュレーション	14
(1)	合計特殊出生率が向上した場合	14
(2)	社会移動（純移動率）が向上した場合	15
2.	人口の将来展望	16
3.	目指すべき将来の方向	18
(1)	村の発展を主導していく若い世代を集める	18
(2)	生活の不安を解消し、安心して暮らせる村をつくる	18
(3)	みんなが活躍でき、支え合う村をつくる	18
参考	アンケート調査からみる川上村の現状と課題	19
1.	結婚をめぐる現状と課題	20
(1)	出会いと結婚の状況	20
(2)	将来の結婚意向	21
(3)	結婚していない理由	22
(4)	結婚への妨げ・不安	23

(5) 結婚生活の満足度	24
2. 出産・子育てのニーズと川上村の子育て環境としての評価	25
(1) 希望する子どもの数	25
(2) 出産・子育てに対する不安	26
(3) 子育て環境の満足度	27
3. 女性の仕事と生き方についての現状と課題	28
(1) 女性の仕事と農業	28
(2) 女性の仕事と自由時間	28
(3) 多様な仕事へのニーズ	29
4. 農業の現状と課題	30
(1) 今後の営農意向	30
(2) 農業を営む上での課題	30
(3) 後継者の有無	31
(4) 後継者の結婚状況	31
5. 川上村に対する評価	32
(1) 女性の暮らしの満足度	32
(2) 不満の要素	33
(3) 幸福度向上に必要な要素	34
6. U I ターンの現状と定住促進のための課題	35
(1) U I ターンの現状	35
(2) 転出者のUターンの可能性	35
7. まとめ	37
(1) 多様な仕事、多様な農業が求められている	37
(2) 若い世代の農家の意欲を活かせる環境づくりが必要	37
(3) 子育て環境を整備し、女性の暮らしの満足度を高める必要がある	37
(4) バランスのとれたコミュニティづくりが求められている	37

第1章 はじめに

1. 人口ビジョンの概要

(1) 背景と目的

我が国の人口は平成 23 (2011) 年頃から、本格的に減少に転じ、少子高齢型人口減少社会が到来しました。今後の日本や地方のあり方について真剣に考えなければならない時代となりました。国は平成 26 (2014) 年に「まち・ひと・しごと創生法」(以下、「創生法」という)を公布、施行しました。さらに創生法に基づき、政府は平成 26(2014) 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、少子高齢型人口減少社会における国としての考え方を示しています。

本村においても、人口減少がはじまっています。このような背景を踏まえ、持続可能な地域にしていくために、どのような方向性を持つべきかを取りまとめた「川上村人口ビジョン」(以下「人口ビジョン」という)を策定することとしました。

人口ビジョンでは、本村における人口や産業等を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示します。さらに、これらを地域住民と共有し、本村におけるまち・ひと・しごと創生(※)の実現に向けた施策を立案する際の方針を示すことを目的とします。

(※) まち・ひと・しごと創生とは、以下を一体的に推進することをいう。

まち・・・国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと・・・地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと・・・地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

(2) 関連計画との関係

ビジョンは、村における最上位計画である「川上村総合計画」に示されている政策を踏まえつつ、「まち・ひと・しごと創生」にかかる分野を中心に整理・分析を行い、今後の方向性を示します。

2. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、平成 27 (2015) 年から令和 42 (2060) 年までとします。

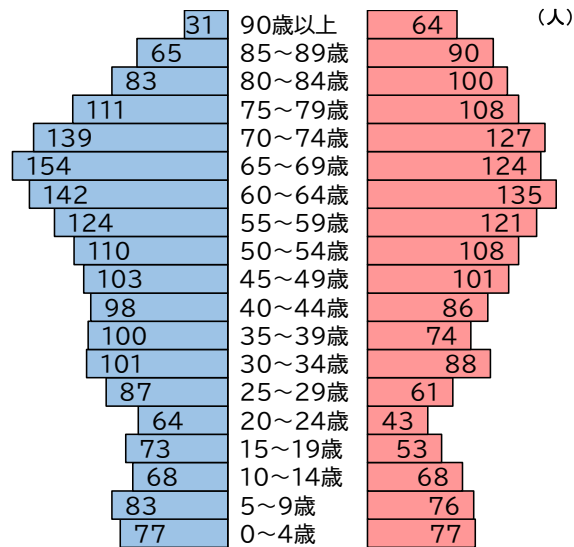
第2章 川上村の現状

1. 人口動向分析

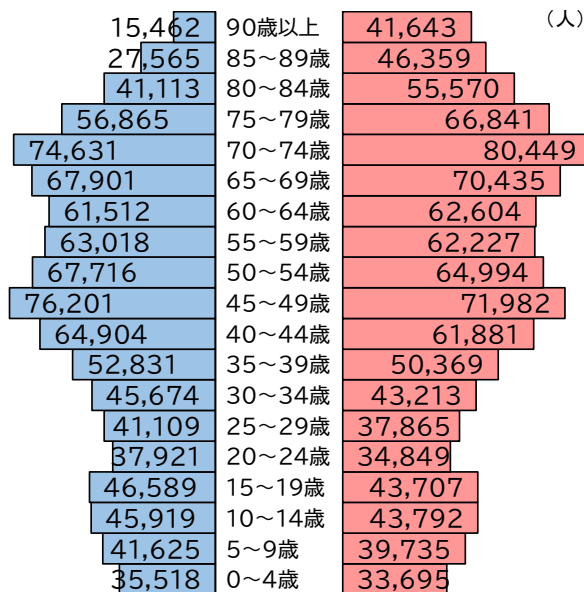
(1) 人口構造

本村は、長野県の東部に位置します。令和2（2020）年の総務省「国勢調査」では、外国人住民を除く村内の人口は約3,500人、高齢化率は34.0%です。国や長野県と同様に、65歳以上の人口の割合が高く、15歳未満の人口の割合が低い「つぼ型」となっています。

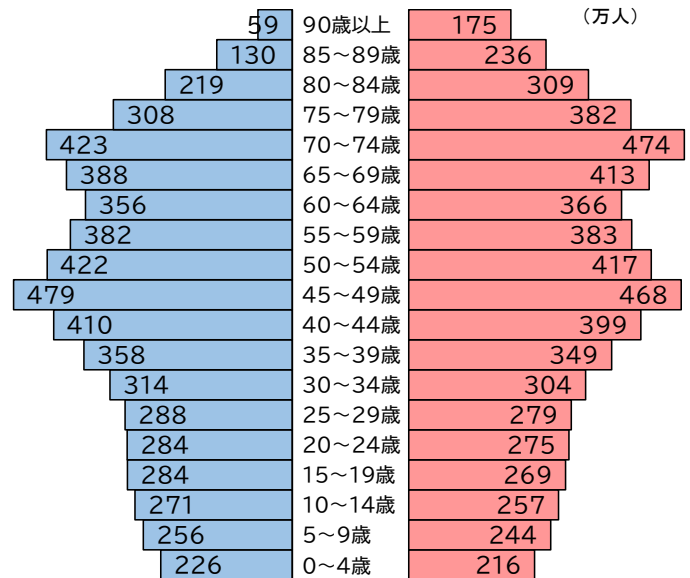
図表 1 人口ピラミッドの比較
[川上村]



[長野県]



[国]



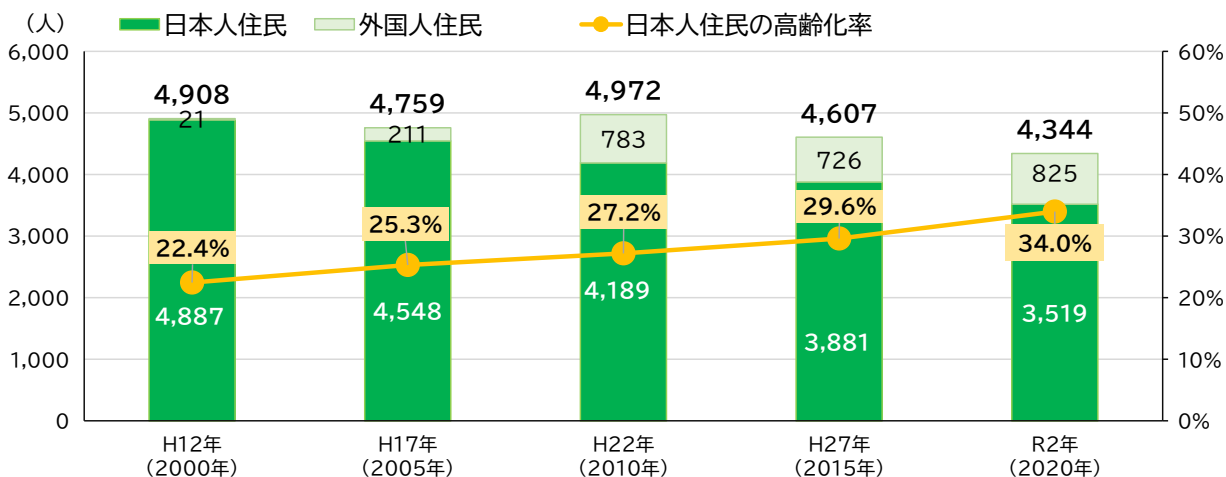
出典：総務省「国勢調査」（令和2年）（年齢不詳及び、外国人住民除く）

(2) 人口の推移

① 総人口と世帯数の推移

村の総人口の推移について、総務省「国勢調査」の結果をみると、微減していますが外国人農業従事者等の受け入れを行っていることから外国人住民が増え、4,000 人台を維持している状況です。日本人住民は減少しています。

図表 2 総人口の推移

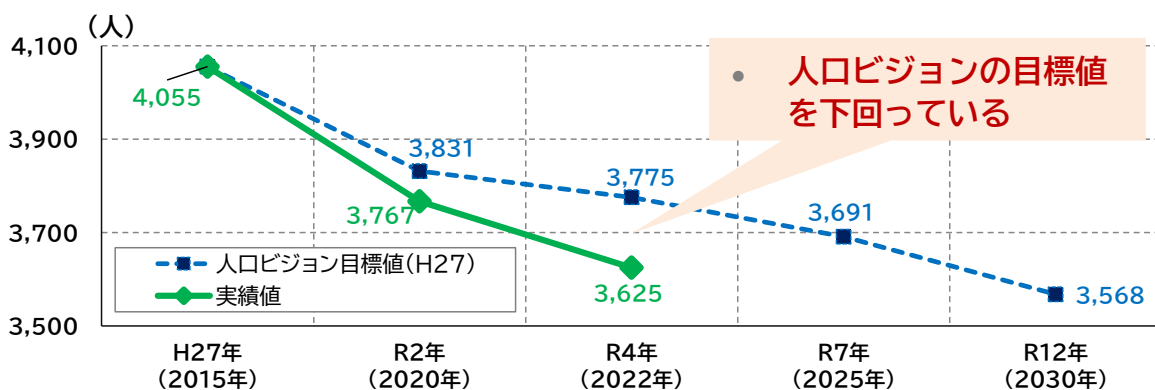


出典：総務省「国勢調査」

令和4（2022）年について、住民基本台帳を用い、日本人住民の総人口をみると、人口ビジョンの目標値を下回り、推移している状況です。

※平成27（2015）年に策定した「人口ビジョン」では、日本人住民について「住民基本台帳」をもとに人口目標値を算出しています。

図表 3 直近の人口ビジョンの目標値と実績値の乖離状況（外国人住民除く）

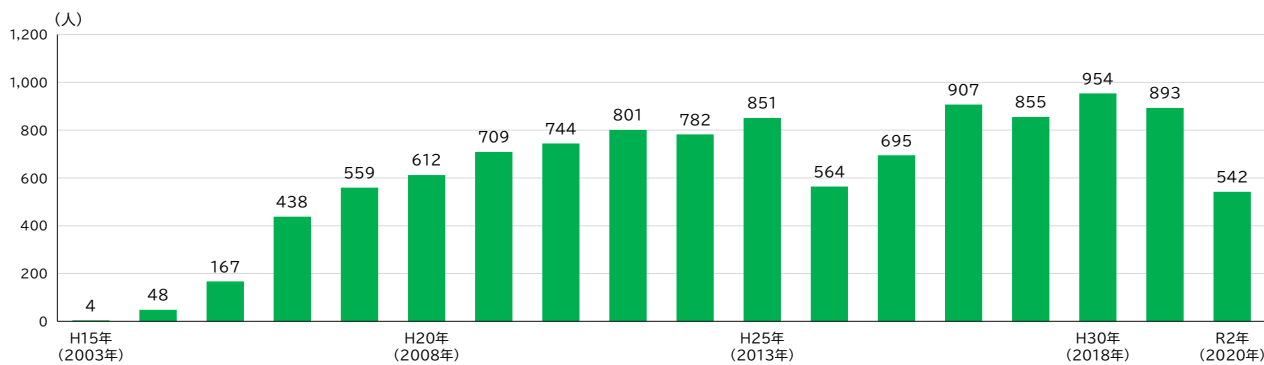


出典：人口目標の数値は川上村「人口ビジョン」より作成、実績値は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（各年1月1日）（外国人住民除く）
 ※人口ビジョンの人口目標は、住民基本台帳の数値をもとに作成しているため、実績値は住民基本台帳の数値を示している。

②外国人農業従事者等の受入者数

本村では、平成 15（2003）年から外国人研修制度を活用し、外国人農業従事者等の受け入れを行ってきました。外国人農業従事者等の受入者数は、平成 18（2006）年から増加し、令和元（2019）年は 893 人となっています。

図表 4 外国人農業従事者等の受入者数



出典：川上村

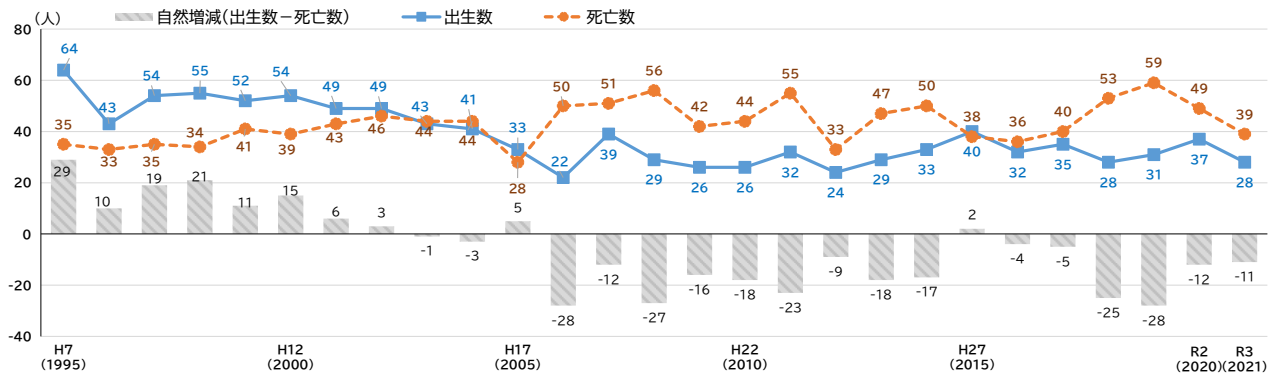
(3) 人口動態

①自然動態（出生と死亡）

1) 出生数と死亡数

自然動態は、死亡数が出生数を上回っています。社会移動を除いた状態での人口減少（自然減）が続いています。

図表 5 出生数・死亡数の推移



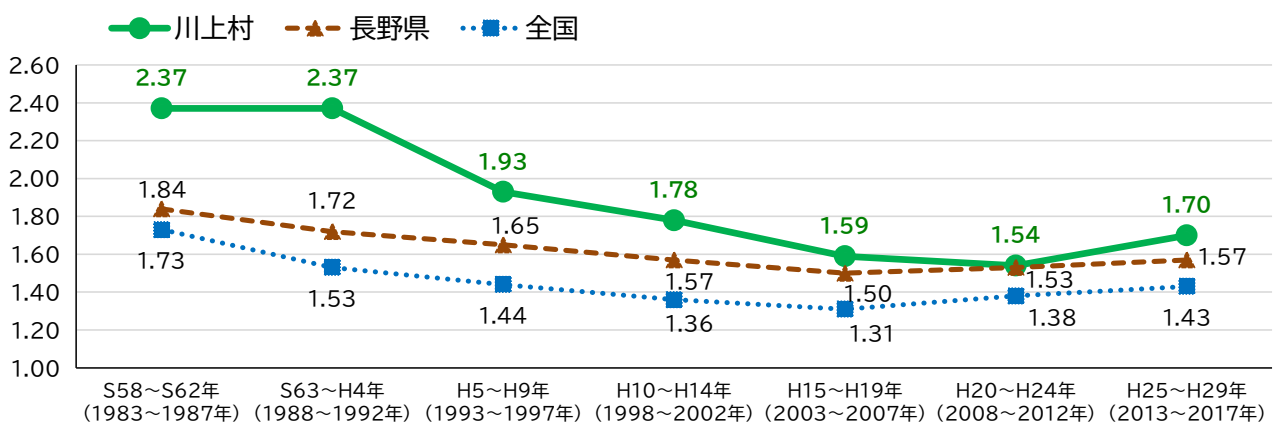
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（各年1月1日）、2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字

2) 合計特殊出生率

本村の合計特殊出生率は1980年代から低下傾向にありましたが、平成25(2013)年～平成29(2017)年は、若干回復し1.70と県や国の水準を上回っています。

平成17年版厚生労働白書では、当面人口を維持するのに必要とされる水準（人口置換水準）を2.07としており、本村はこの水準を下回っている状況です。

図表 6 合計特殊出生率の推移

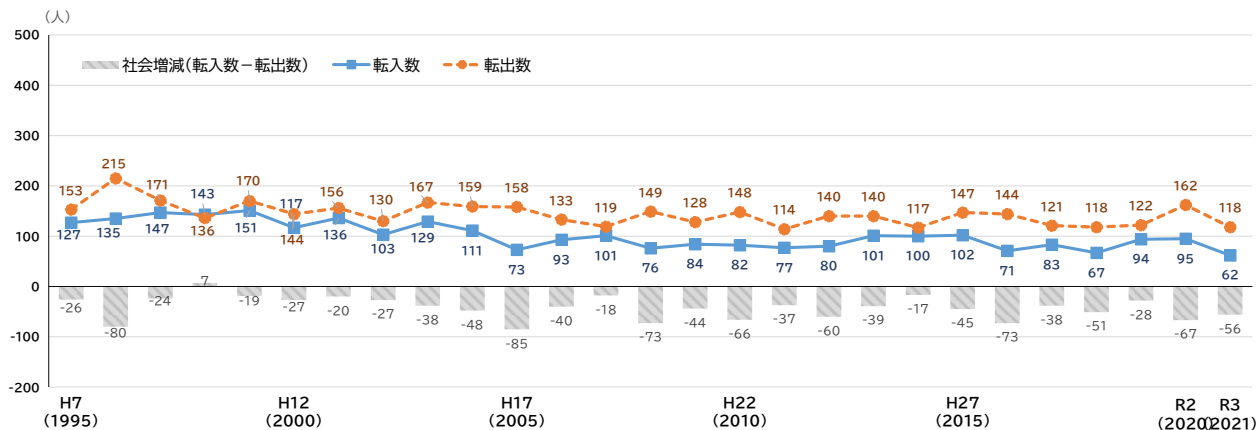


出典：厚生労働省「人口動態統計」

②社会動態（転入・転出）

日本人住民の社会増減の状況をみると、転出者数が転入者数を上回る転出超過の傾向が続いています。

図表 7 日本人住民の転入者数・転出者数の推移



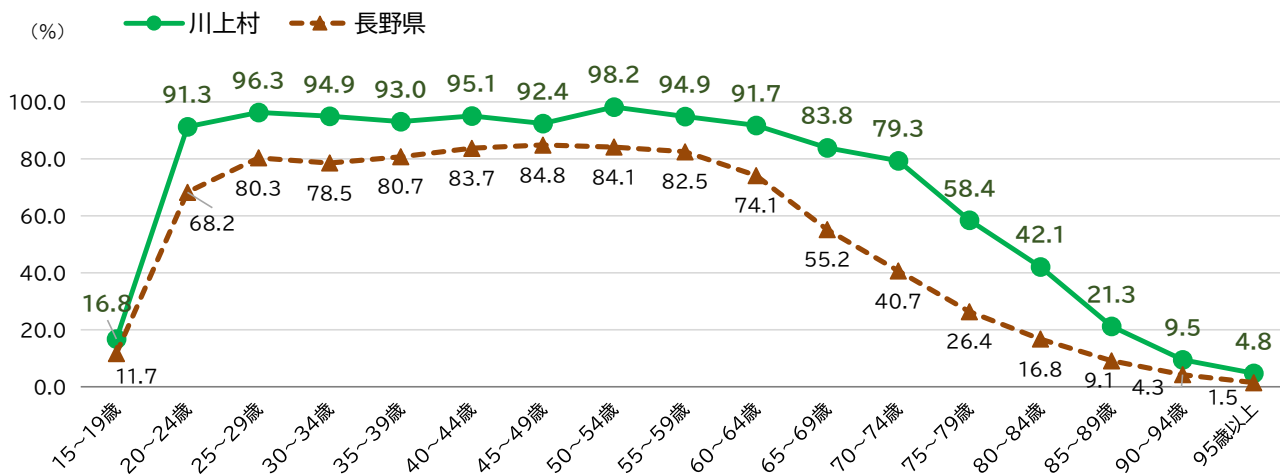
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（各年1月1日）

(4) 年代別就業状況

年代別の就業状況について、長野県と比較すると、本村は、どの年代においても就業率が高くなっています。特に、県では定年退職を迎える60歳以上で、大きく就業率が低下しますが、農業が盛んな本村では60歳以上においても高い就業率を維持しています。

一般的には生産年齢人口は15歳～65歳と定義されています。しかし、本村においては65歳以上人口も多くが農業に従事していると考えられます。このことから、本村の将来展望を検討するにあたっては、川上村版生産年齢人口を20～74歳と定義します。令和2(2020)年現在の生産年齢人口(20～74歳人口)は、2,411人です。

図表 8 年代別就業状況



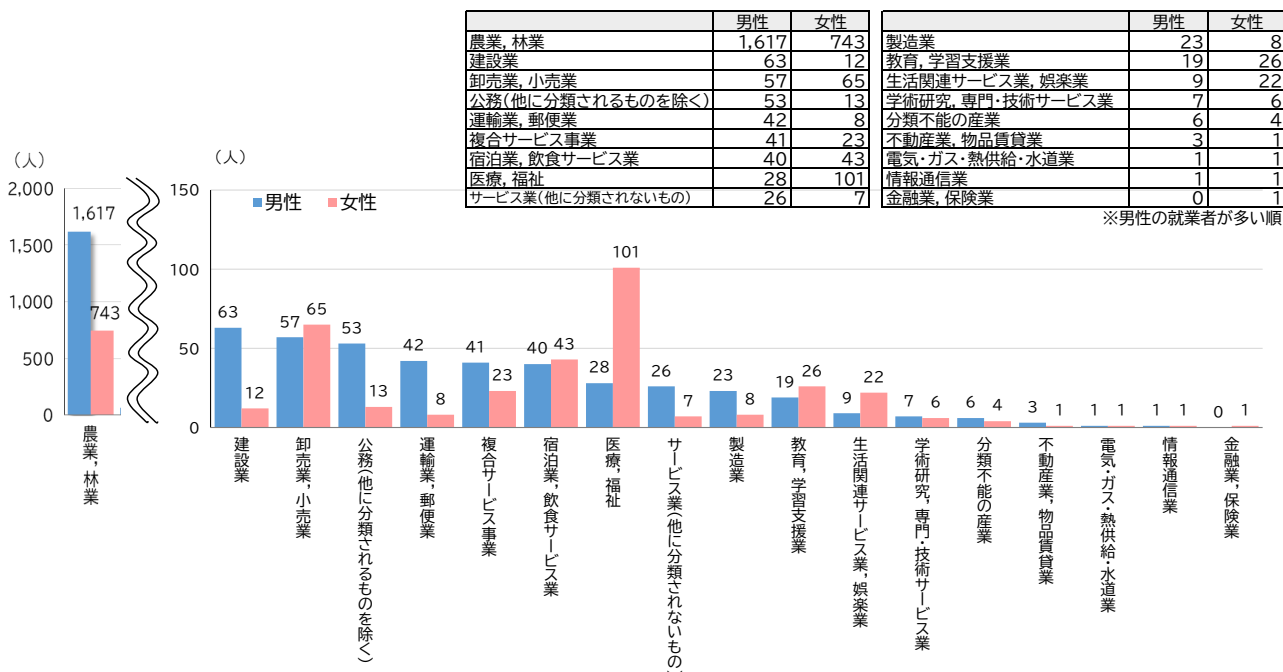
出典：総務省「国勢調査」（令和2年）

2. 川上村の産業

(1) 産業別従業者数

本村の産業別就業者数をみると、男女ともに農業に従事している人が多く、農業が村の基幹産業であるといえます。

図表 9 産業別従業者数

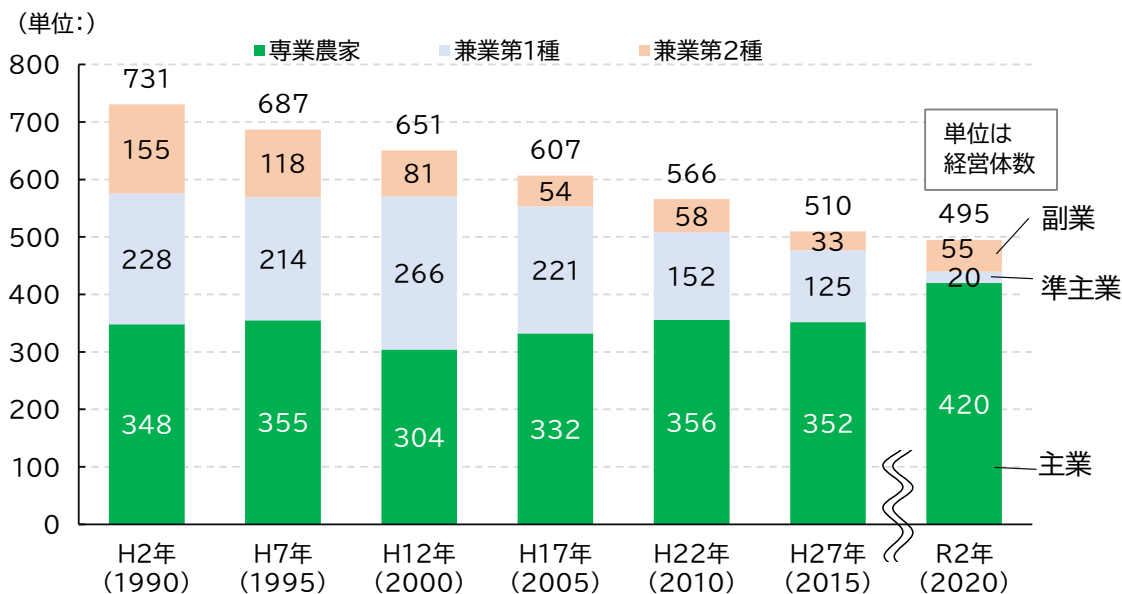


出典：総務省「国勢調査」(令和2年)

(2) 農家世帯の現状

令和2(2020)年の農林水産省「農林業センサス」では、「専兼別農家数」の区分がなくなり、新たに「主副業別経営体数」が示されています。本村の主副業別経営体数をみると、495経営体のうち、主業は420経営体であり、その割合が高くなっています。

図表 10 農家世帯数の推移(専兼別農家数/主副業別経営体数)

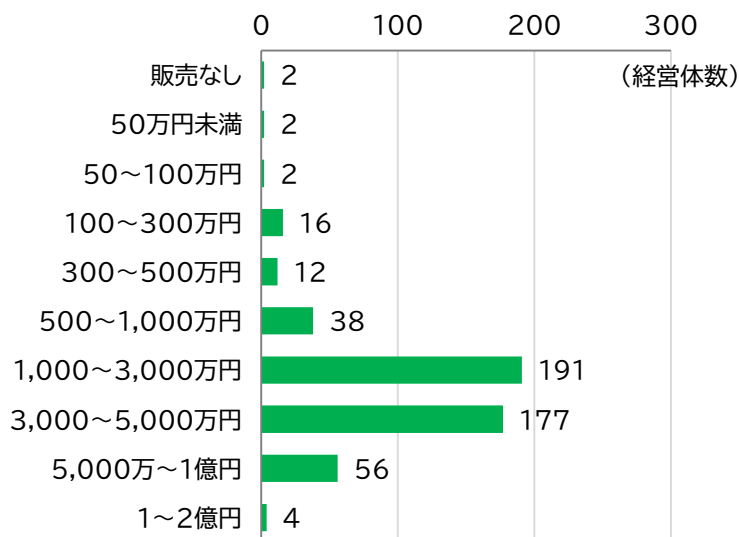


出典：農水省「農林業センサス」※令和2年度から主副業別経営体数へ変更となっている。

(3) 農産物販売金額規模別経営体

農家（経営体）ごとの農産物販売金額規模別経営体数をみると、年間販売金額が1,000万円を超える経営体が多く、農業が強力な産業として営まれていることがわかります。

図表 1 1 農産物販売金額規模別経営体数

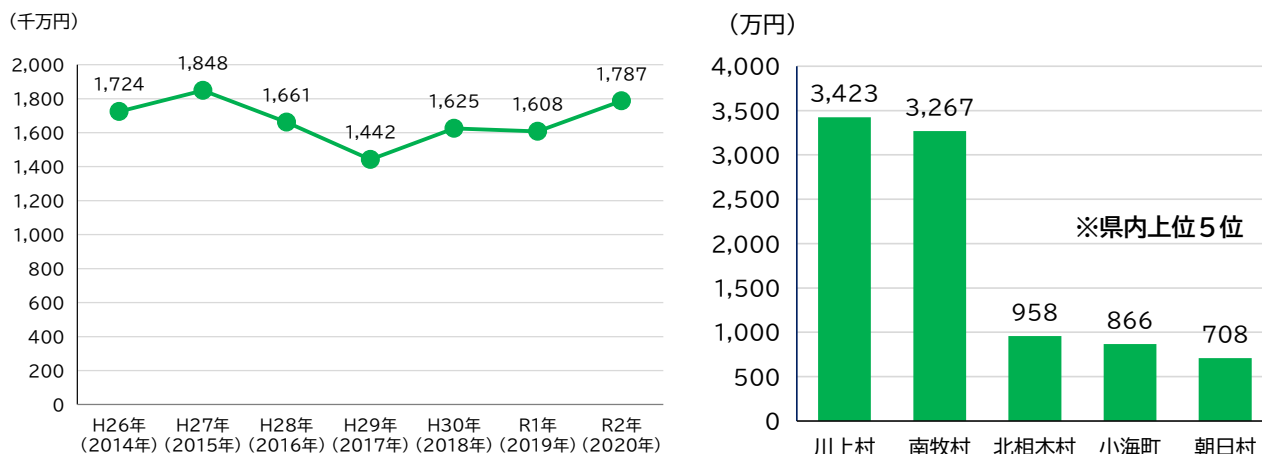


出典：農水省「農林業センサス」（令和2年）

(4) 農業産出額の推移

農業産出額は増減していますが、近年は増加傾向にあります。令和2（2020）年の農業産出額は長野市に次いで2番目の高水準となっています。農家数当たりで見ると、農業産出額は県内1位となります。

図表 1 2 農業産出額の推移
【川上村の推移】 【令和2（2020）年農家数当たりの農業産出額】



出典：農業産出額は、農水省「市町村別農業産出額（推計）」
農家数は農水省「農林業センサス」（令和2年）の数値。販売農家と自給的農家を含む。

(5) 農業生産の状況

野菜別の作付経営体数と作付面積をみると、「レタス」が最も多く作付けを行っており、その面積は1,611haに上ります。次いで、「白菜」であり、作付け面積は668haとなります。

図表 1 3 野菜別の作付経営体数と作付面積

	販売金額 (億円)	出荷量 (t)	作付け面積 (ha)
レタス	83.1	69.1	1,611
白菜	48.0	65.2	668
サニーレタス	14.3	5.9	283
グリーンリーフ	10.3	4.3	182
ブロッコリー	5.0	1.0	61
グリーンボール	1.1	1.0	5
その他の野菜	7.2	4.7	6

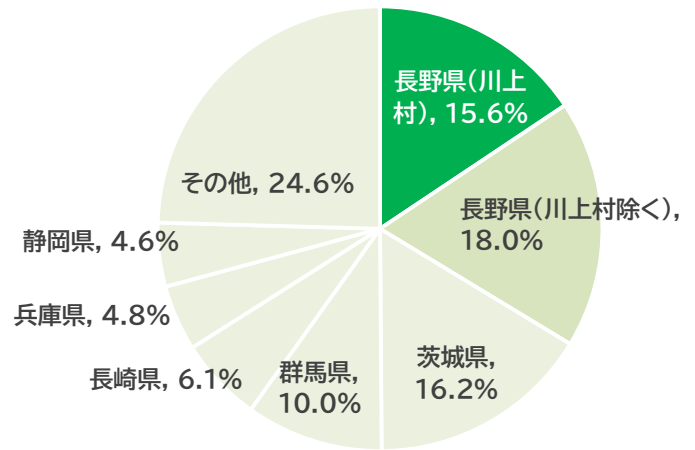
出典：令和4年度川上村野菜生産状況調べ集計

(6) 全国におけるレタス出荷量の占有率

本村は全国でも有数のレタスの産地として知られています。令和3（2021）年度の農林水産省「作況調査」をもとに、レタスの出荷量をみると、全国の出荷量516,400tのうち、本村は15.6%を占めており、80,700tに上ります。国内において高いシェアを誇ります。

図表 1 4 レタスの年間出荷量の内訳

	出荷量	
	出荷量 (t)	全国に占める比率
長野県（川上村）	80,700	15.6%
長野県（川上村除く）	93,200	18.0%
茨城県	83,700	16.2%
群馬県	51,600	10.0%
長崎県	31,700	6.1%
兵庫県	24,700	4.8%
静岡県	24,000	4.6%
その他	126,800	24.6%



出典：農水省「作況調査」（令和3年度）

3. 現状のまとめ

(1) 人口構造とその動態

総人口は微減していますが、外国人農業従事者等の受け入れを行っていることから外国人住民が増えており、4,000人台を維持している状況です。

一方、日本人住民の人口は減少傾向であり、令和4（2022）年時点で、人口ビジョンで掲げた目標水準を下回っています。

日本人住民の人口減少は、転出者数が転入者数を上回る「社会減」が続いていることが主要因です。また、高齢化が進む中、死亡数が出生数を上回る「自然減」も影響しています。

(2) 産業の状況

男女ともに農業に就業している人が非常に多くなっています。高齢になっても就業できる環境があり、65歳以上の就業率は県内トップクラスです。

基幹産業である農業は昭和25（1950）年頃から、レタスをはじめとした高原野菜に特化し、一大産地へと発展しており、全国におけるレタスのシェアは15.6%程度となっています。

農業産出額は高い水準を維持し、農家世帯当たりの農業産出額は県内1位となっています。年間販売金額が1,000万円を超える農家（経営体）が多く、強力な産業となっています。

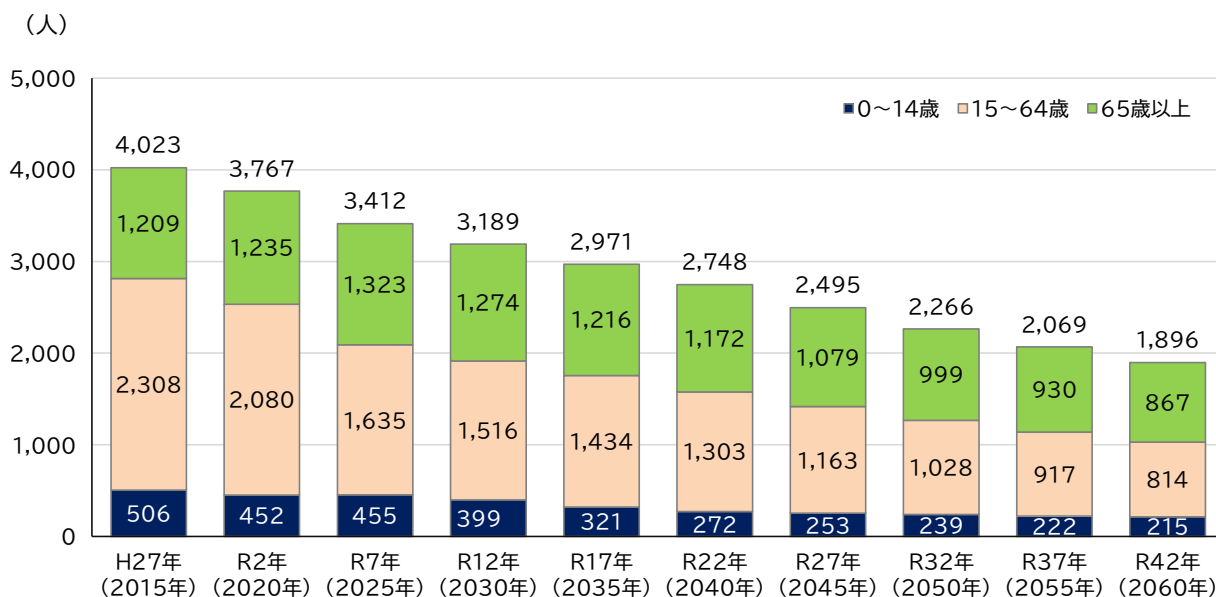
第3章 将来の人口推計と地域に与える影響

1. 将来の人口推計

本村の将来の人口を国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を参考に、村の住民基本台帳データを用い、推計しました。

現在の状況が続くと、本村の人口は令和 17（2035）年には 2,971 人と 3,000 人を下回り、令和 42（2060）年には 1,896 人と 2,000 人を下回ると推計されます。

図表 15 3区分年齢人口の推移（外国人住民除く）



出典・推計の方法：

【実績値】

- 平成 27 年、令和 2 年は川上村住民基本台帳データ（外国人を除く）（1 月 1 日現在）

【推計値】

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」は外国人農業従事者等を踏まえた推計となっているため、以下の方法を用い、日本人住民の人口の推計を行った。
- 推計にあたっては、「日本の地域別将来人口推計」の推計方法を参照して、以下の数値を用いて推計した。
 - 合計特殊出生率は現在の 1.70 が継続すると想定。
 - 純移動率は 2015 年、2020 年の総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（外国人を除く、各年 1 月 1 日）から算出。その数値が継続すると想定。
 - 2025 年の推計人口は、2020 年及び 2022 年の変化率より算出した。

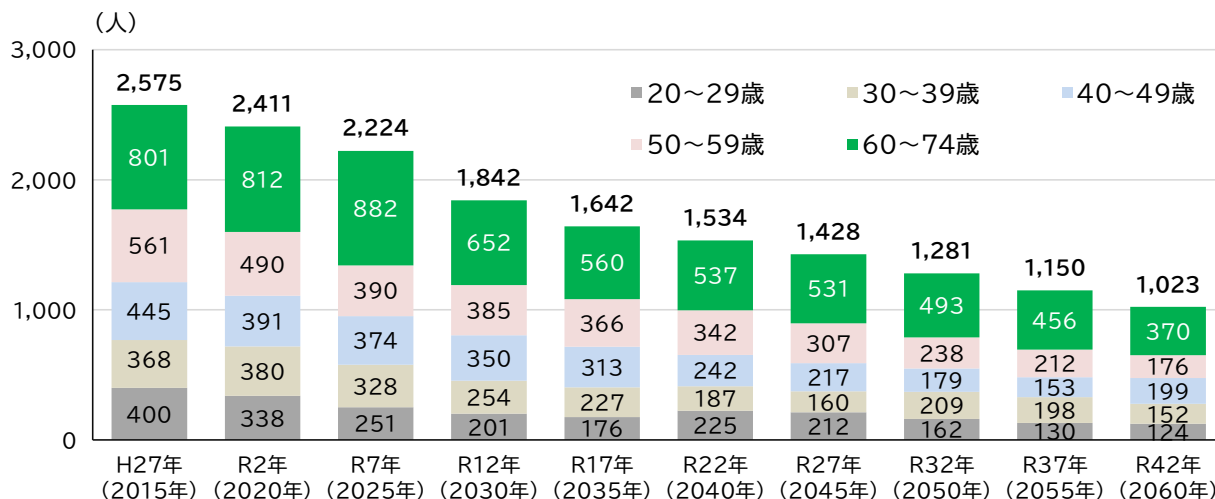
2. 人口減少が地域に与える影響の考察

◆労働力人口の低下

農業が盛んな本村では、65歳以上の高齢者であっても多くの人が働いています。そこで、川上村版生産年齢人口を20歳～74歳としました。現在の本村の20歳～74歳人口は2,411人ですが、令和42(2060)年には約半分の1,023人になると推計されます。

人口減少によって農業の担い手も減少していきます。

図表 16 20～74歳人口の将来推計



出典・推計の方法は前ページと同様

◆農業生産力の低下

本村の農業は基盤整備、機械化が十分に進んでいることから農業生産性の劇的な向上は望めないと考えられます。令和42(2060)年に予測される生産年齢人口で農業を続けた場合、村の農業生産量が減少すると考えられます。これにより、一人当たりの所得が減少することにはなりません、生産量の低下により市場占有率(シェア)が低下するため、市場競争で現在よりも不利な状況におかれるようになります。

◆耕作放棄地の発生

農業生産力が低下することで、村内に耕作が行き届かない土地が発生することが懸念されます。現在でも、全国では中山間地域を中心に耕作放棄地が課題となっていますが、本村においてもこのような状況が発生することが懸念されます。

◆地域コミュニティの衰退

生産年齢人口が減少した分を外国人農業従事者等や外部労働者に頼ることになると、これまで以上に夏期には外部からの転入者が増える状況になります。反対に冬期には、多くの人々が村外に転出し、村に常住する人が少なく、地域の伝統やコミュニティが衰退していく恐れがあります。

3. 人口減少以外の外的要因による地域への影響

村内の人口減少以外にも、さまざまな外的要因の変化によって、村の農業に影響が出るものが懸念されます。

●国内の人口減少

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、令和 32（2050）年頃には日本の総人口は1億人を下回るとされており、これまでの歴史を振り返っても類を見ない早さでの人口減少を経験することとなります。また、高齢化率（65歳以上人口の割合）は40%近くに達すると予測されています。

これにより、国内の野菜の需要量も減少することが予測されます。

●グローバル化の進展

グローバル化の進展により、今後我が国の農業は大きな環境変化がおこると考えられます。国内外を問わず産地間競争が激化することや労働市場における競争の激化も懸念されます。反対に、海外市場への農産物の輸出など市場を拡大する機会もあるといえます。

●技術の革新

あらゆる分野でデジタル化を推進することや、社会経済活動における生産性の向上・効率化、イノベーションを創出していくことが求められています。技術革新によって、基幹産業である農業においては、生産に関する技術も変化すると考えられます。ICT化、機械化を進め、生産性の向上・効率化を図る必要があります。

●価値観の多様化

社会の成熟に伴い人々の価値観が多様化しています。生活の場として、村に求められる就労環境、居住環境、結婚環境も多様化し、さまざまな生き方を選択できることが、多くの人々に選ばれる村になるために必要です。

●気候変動・温暖化、2050年カーボンニュートラルの実現

気候変動・温暖化等により、防災、水資源、健康、農林業、生態系などさまざまな領域に影響が及ぶとされています。

出荷量の多いレタスは、夏季冷涼な産地で有利に生産できる品目であり、本村において成長してきました。温暖化等により、作物の品質や収量の低下などが懸念されます。

また、局地的な豪雨などによる自然災害なども懸念されます。被害を最小限に食い止めるため、それぞれの立場で防災・減災の準備をしておくことが重要です。

深刻化する地球温暖化への対応として、政府が掲げた令和 32（2050）年カーボンニュートラルの達成に向け、暮らしや産業活動における脱炭素化の実現がより重要になります。大量生産、大量消費型ではない経済が構築され、二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスの排出抑制に向けた取組みが加速していくと考えられます。

第4章 将来展望

1. 出生率や転入者が向上した場合の人口のシミュレーション

結婚・出産・子育てにおける環境を改善することで、出生率の向上（自然増）が図られます。また、転出した若者が将来、村に帰って活躍できる環境、結婚などにより新たに村に定住しやすい環境をつくることで社会移動（転入者）の増加が図られます。

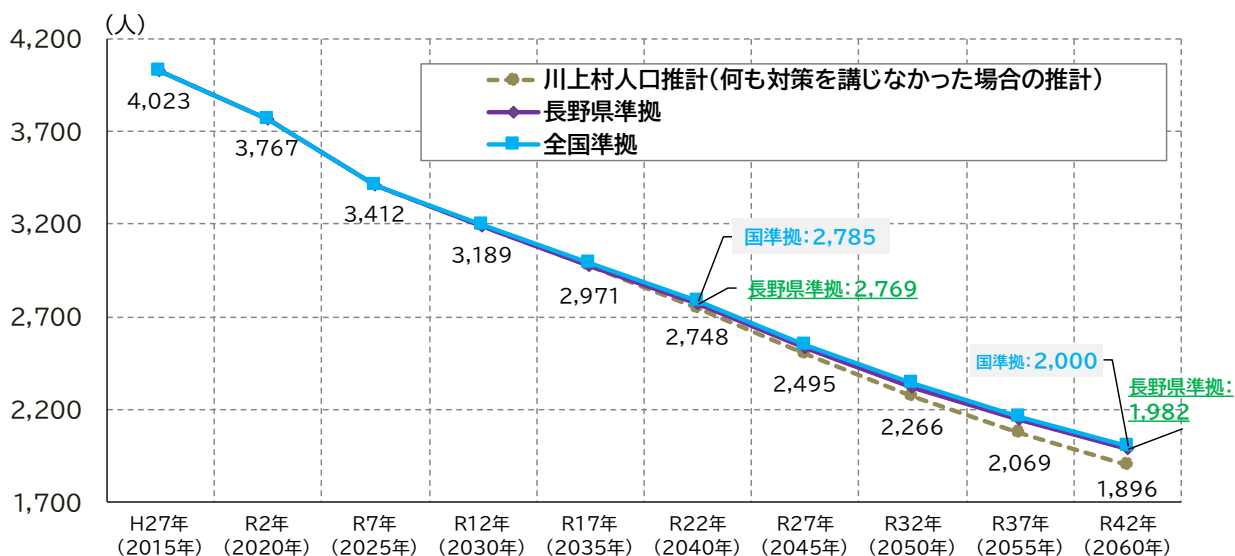
ここでは、合計特殊出生率や社会移動（転入者数）が増加した場合の将来人口への影響をシミュレーションします。

(1) 合計特殊出生率が向上した場合

合計特殊出生率が向上した場合の人口への影響を比較します。現在の村の合計特殊出生率は1.70であり、その数値を維持した場合、令和42（2060）年に1,896人になります。

長野県（2027年に1.61、2040年に2.07）や国（2030年に1.8、2040年に2.07）における人口ビジョンの合計特殊出生率の水準を目指した場合のシミュレーションを行いました。本村の令和42（2060）年の総人口は、2,000人程度と予測されます。

図表 17 合計特殊出生率が向上した場合の人口比較



出典：平成27年、令和2年は川上村住民基本台帳データ（外国人を除く）（1月1日現在）

令和7年は、令和4年までの実績値を基に推計

※川上村人口推計：合計特殊出生率は現在の1.70が継続すると想定した

※国準拠：合計特殊出生率を段階的に上昇 2030→1.8 2040→2.07

※長野県準拠：合計特殊出生率を段階的に上昇し、2027→1.61 2040→2.07となる

なお、社会移動は、「2015→2020年の数値を維持する。」という仮定で推計した

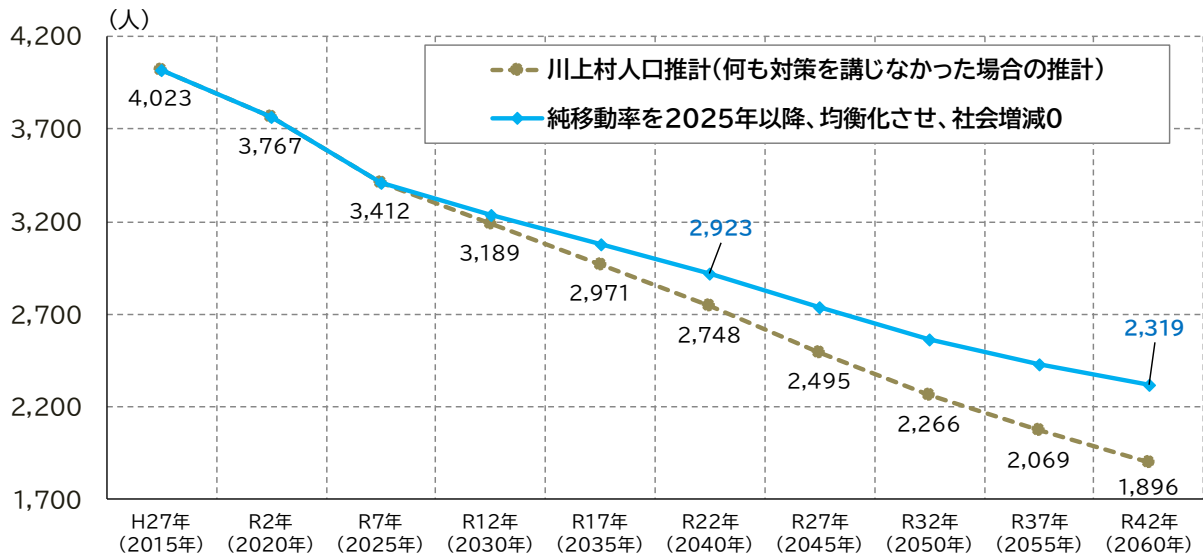
(2) 社会移動（純移動率）が向上した場合

社会移動（純移動率）が向上した場合の人口への影響を比較します。

本村の人口推計では、平成 27（2015）年から令和 2（2020）年にかけての純移動率と同水準と仮定し、推計しています。

また、シミュレーションでは、社会移動の縮小が進み、令和 7（2025）年以降、社会減が 0 となった場合の将来人口の推計を行いました。

図表 18 社会移動が向上した場合の人口比較



出典：平成 27 年、令和 2 年は川上村住民基本台帳データ（外国人を除く）（3 月 31 日現在）

※川上村人口推計：2015→2020 年にかけての純移動率をその後一定水準で推移する

※2025 年以降社会移動が均衡化：社会移動の縮小が進み、2025 年以降は社会増減が 0 となる場合

なお、合計特殊出生率は現在の 1.70 が継続すると想定した。

2. 人口の将来展望

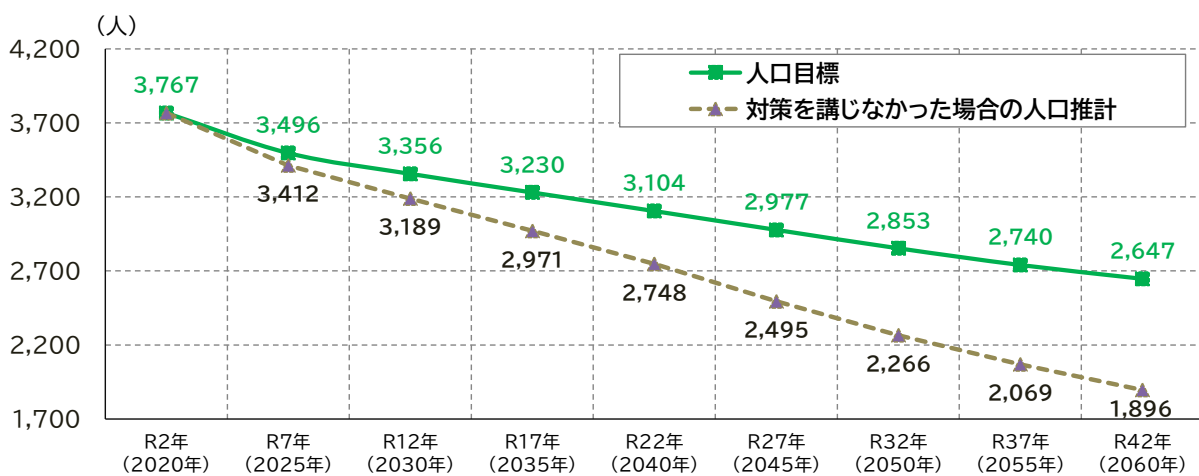
前項のシミュレーションを踏まえ、村の人口の将来展望を示します。出生率は国及び県に準拠し、令和22(2040)年までに段階的に2.07に上昇させることを目指します。

加えて、若い世代のUターン、Iターンを促進し、令和7(2025)年以降、純移動率を均衡化させ、社会増減0を目指します。

●川上村の人口目標のシナリオ

- ・出生率を令和22(2040)年までに段階的に2.07に上昇します。
- ・純移動率を令和7(2025)年以降、均衡化させ、社会増減0とします。

図表 19 人口目標



出典・推計の方法：

【実績値】

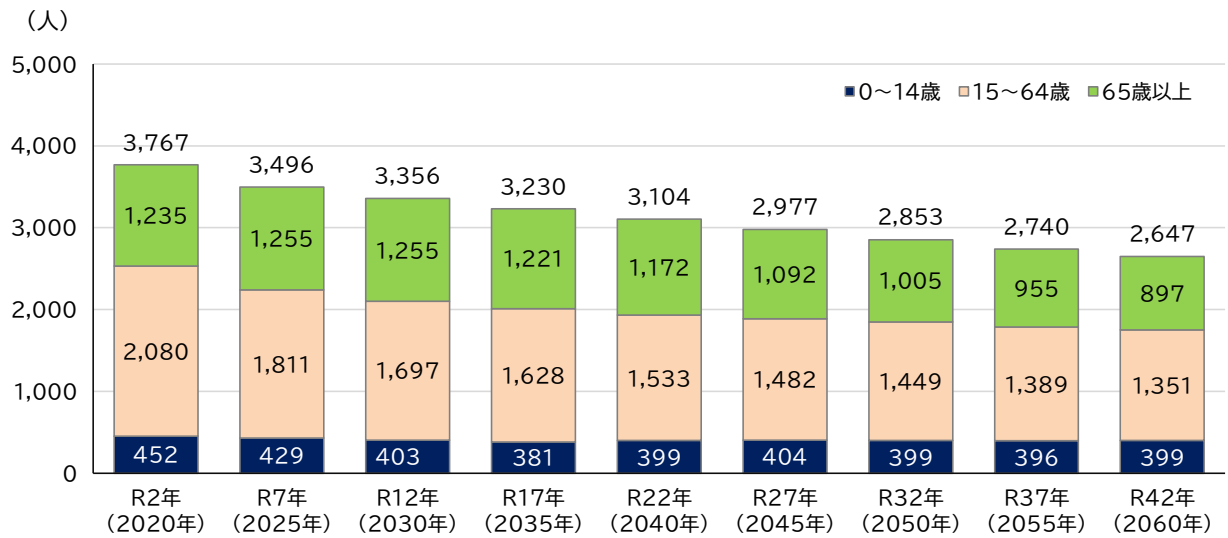
- ・令和2年は川上村住民基本台帳データ（外国人を除く）（1月1日現在）

【推計値】

- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」は外国人農業従事者等を踏まえた推計となっているため、以下の方法を用い、日本人住民の人口の推計を行った。
- ・推計にあたっては、「日本の地域別将来人口推計」の推計方法を参照して、以下の数値を用いて推計した。
- ・出生率を2040年までに段階的に2.07に上昇させた。
- ・純移動率を2025年以降に均衡化させ、社会増減0とする。2025年までの純移動率は2015年、2020年の総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（外国人を除く、各年1月1日）から算出。
- ・なお、令和7年の数値は、令和4年までの実績値を基に推計。

出生率、純移動率が向上した場合の3区分年齢人口の推計は以下のとおりとなります。

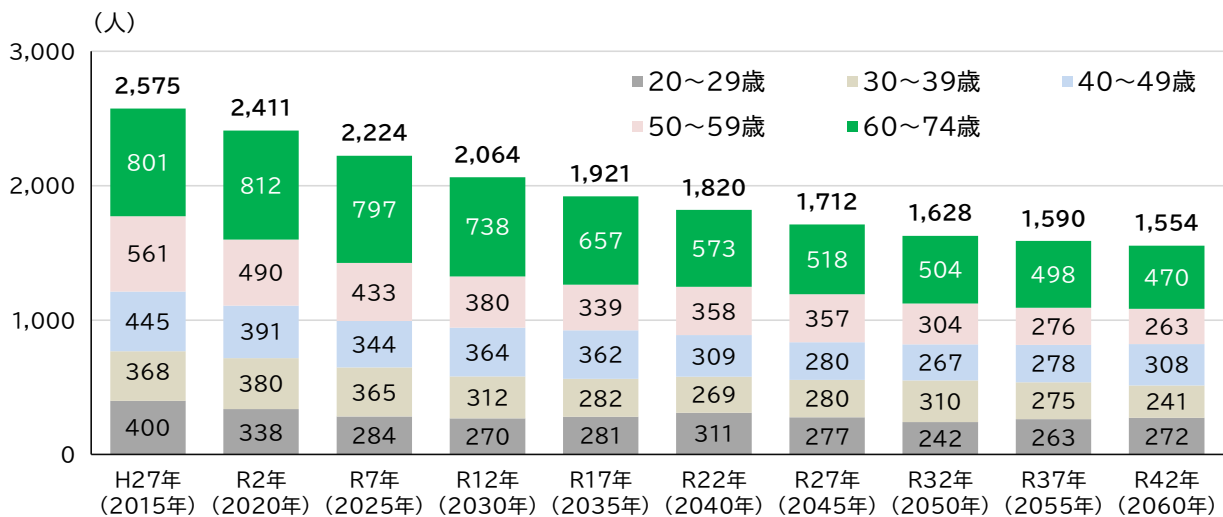
図表 20 出生率、純移動率が上昇した場合の人口推計における3区分年齢の推移



出典・推計の方法は前ページと同様

また、本村は65歳以上の高齢者の多くが農業等に従事していることから、20歳～74歳の人口推計を行った結果が以下となります。令和42(2060)年には1,554人となると推計されます。

図表 21 出生率、純移動率が上昇した場合の20～74歳人口の推計



出典・推計の方法は前ページと同様

3. 目指すべき将来の方向

未来を担う若者達が将来に希望を持って活躍できる村

本村は農業で稼ぐことに成功した全国でも稀有な村です。農家の平均年収は2,500万円ともいわれ、後継者も多くの農家で確保できています。さらに、全国の農村で課題となっている遊休農地も多くはありません。

しかし、このような状態が今後も安定的に続くとは限りません。村の人口は減少傾向にあり、労働力不足が懸念されます。さらに、農業を取り巻く外的環境が変化することで、村内における農業も様々な影響を受けるとともに、農業以外の産業振興策を議論していく必要があります。

このような中、今後、本村に必要なことは、現状に甘んじず、よりよい農業、地域社会の実現のため、一人一人が主体となって行動していくことです。

(1) 村の発展を主導していく若い世代を集める

本村の農業はこれまですばらしい発展を遂げてきました。しかし、今後もこのような農業を続けていけるとは限りません。農業の機械化を進め、生産性の向上と効率化を目指すとともに、ブランド力の向上を図ります。また暮らしを支える商工業について振興を図り、雇用拡大と生活の利便性向上を図ります。加えて、秩父多摩甲斐国立公園など豊かな自然を活かし、関係人口の拡大に向け観光振興に力を入れます。

新たなエンジンとなるような産業や活動を支援し、村内での仕事や生活にやりがいを創出します。そして、人が集まる環境をつくり、移住・定住したい村づくりにもつなげていきます。

(2) 生活の不安を解消し、安心して暮らせる村をつくる

本村の合計特殊出生率は1980年代から低下傾向にありましたが、平成25(2013)年～平成29(2017)年は、若干回復し1.70と県や国の水準を上回っています。

結婚・出産・子育ての不安を解消し、村内で安心して結婚・出産・子育てができる環境を整えます。

また、農業を営むうえで必要不可欠な人材である農業従事者等との相互理解を深め、互いに暮らしやすい環境づくりを整えていくことが重要です。

誰もが、安心して暮らせる村づくりを進めます。

(3) みんなが活躍でき、支え合う村をつくる

本村は地域において強固なコミュニティを築き、団結して発展を遂げてきました。

しかし、このような地域コミュニティ、人間関係に関して負担に感じている人もいることがこれまでのアンケート調査等からみられ、時代にあった地域づくりを進めていくことが必要です。

性別、年齢、国籍にかかわらず活躍でき、暮らしやすい村としていきます。

参考 アンケート調査からみる川上村の現状と課題

平成 27 (2015) 年度に「川上村人口ビジョン」および「川上村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、村内における農業や結婚・出産・子育て、移住・定住、についての意識を把握するため、4つのアンケート調査を実施しました。

4つのアンケートの主な結果掲載します。

【調査①：川上村在住女性向けアンケート】

調査対象者：川上村在住の 20～39 歳の女性

調査方法：行政連絡員による配布・回収

設問内容：「結婚・出産・子育て」「仕事」「移住・定住」に関する意識

実施期間：平成 27 年 5 月 22 日（金）～6 月 2 日（水）

配布数：378 票

回収数：282 票（うち白紙 25 票）

有効回収数：257 票

【調査②：農家アンケート～世帯主向け】

調査対象者：川上村在住の農家の世帯主

調査方法：行政連絡員による配布・回収

実施期間：平成 27 年 5 月 22 日（金）～6 月 2 日（水）

設問内容：「営農状況」、「後継者」に関する現状と意識

配布数：599 票

回収数：263 票（うち白紙 85 票）

有効回収数：478 票

【調査③：農家アンケート～後継者主向け】

調査対象者：川上村在住の農家の後継者

調査方法：行政連絡員による配布・回収

設問内容：「結婚・出産・子育て」、「移住・定住」に関する意識

実施期間：平成 27 年 5 月 22 日（金）～6 月 2 日（水）

配布数：599 票

回収数：308 票（うち白紙 116 票）

有効回収数：205 票

【調査④：転出者アンケート】

調査対象者：川上出身で村外に在住する 18～39 歳の男女

調査方法：Web アンケート

設問内容：「転出状況」「就労・就学状況」「移住・定住」に関する意識

実施期間：平成 27 年 5 月 27 日（水）～平成 27 年 6 月 17 日（水）

有効回答数：35 票

1. 結婚をめぐる現状と課題

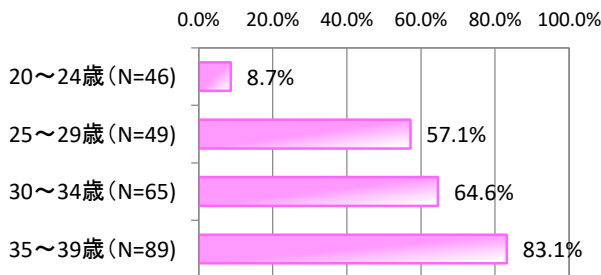
(1) 出会いと結婚の状況

○男性 30 代の独身者は 4 割超。男性の出会いの場・機会づくりが必要

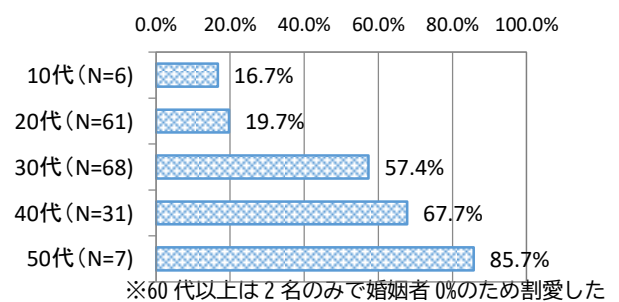
- ▶ 女性（20～40 歳）は 20 代後半ですでに 6 割近い婚姻者がおり、30 代後半では婚姻率は 8 割以上となります。
- ▶ それに対して、男性（後継者）は 30 代全体で 57%、40 代でも婚姻率は 68%にとどまっています。8 割いる現在 20 代の未婚者はもちろんのこと、30 代で 43%、40 代でも 32%におよぶ独身者への対応が課題といえます。
- ▶ 出会いの場は、男女とも「家族・友人・知人の紹介」が最も多くなっています。女性は次いで「職場・仕事を通じて」が同じく 3 割超で高くなっていますが、男性（後継者）では「もともと友人・知人」の方が多くなります。農家世帯の男性は職場を通じて出会う機会はありませんと考えられ、紹介またはそれ以外での出会いの場・機会づくりが必要といえます。

結婚している人の比率

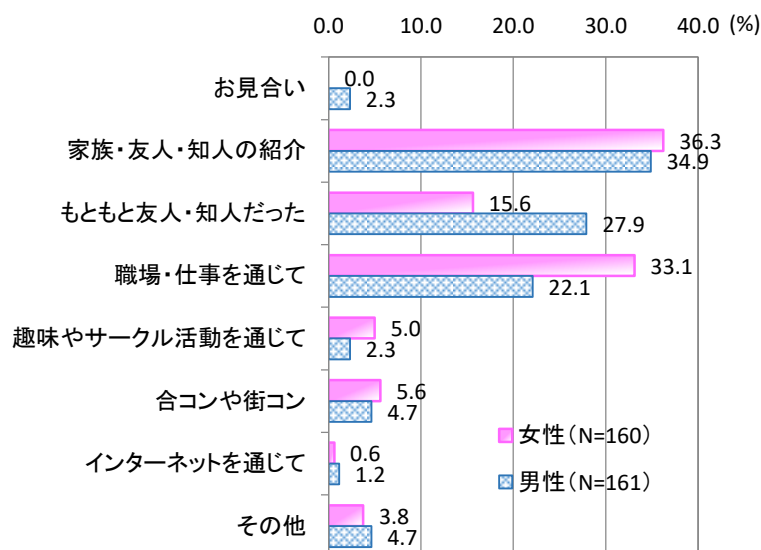
【女性】



【男性】（農家後継者）



出会いのキッカケ【既婚者】

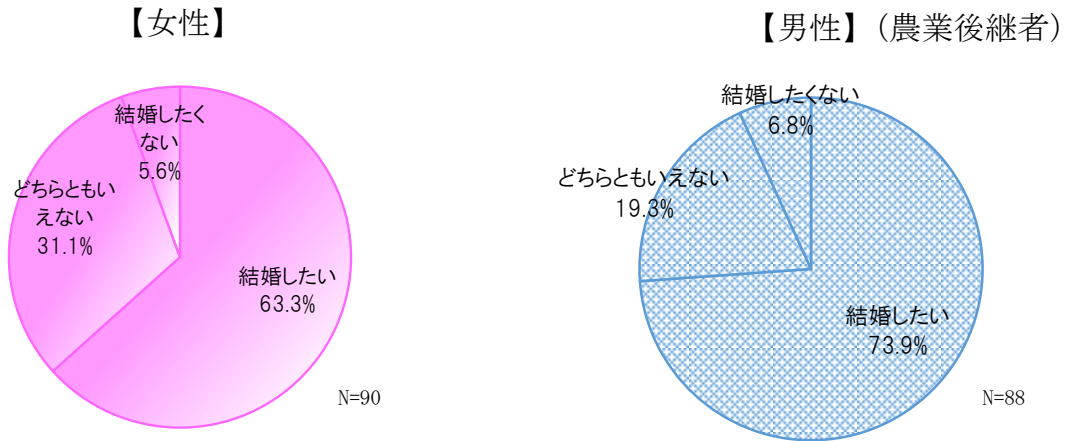


(2) 将来の結婚意向

○女性の結婚意向率は男性より低い

▶ 独身者に今後の結婚意向を聞いたところ、男女とも過半数が「結婚したい」と回答していますが、女性の方がやや結婚意向が低くなっています。

将来の結婚意向【独身者】



女性の「どちらともいえない」の理由（自由記述からのピックアップ）

- 自分の事でいっぱいいため
- 1人の方が楽だから
- 自分のしたい事ができないから
- メリット、デメリット両方を考えてしまう。年齢的に少し慎重になっている部分もある。
- 身近の人で結婚したけど離婚したから、嫌だと思い…
- 今現在は仕事に専念したいが、将来のことを考えるとした方がいいのかもしれないという思いもあり、分からない。
- あまり結婚願望が強いわけでもなく、出会いがあっても結婚まで盛り上がらない。きっかけ次第。
- 手続きがわずらわしい

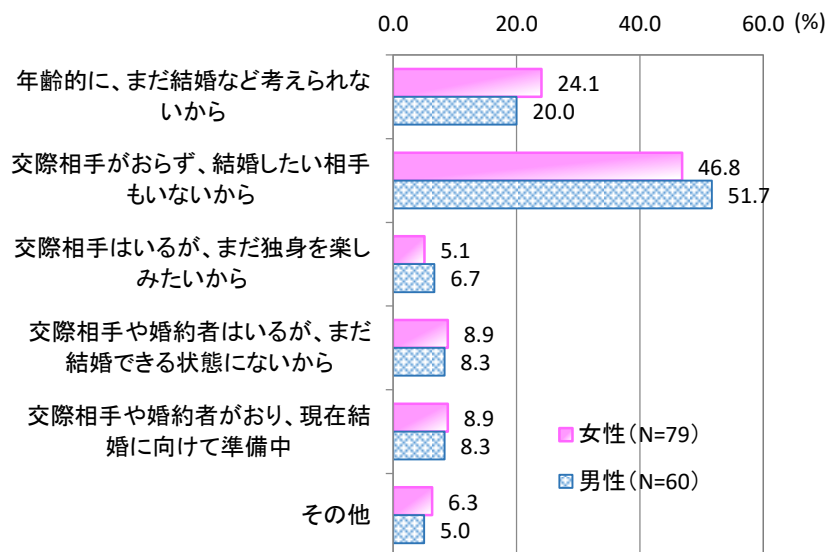
※「結婚したくない」の理由の記述はなかった

(3) 結婚していない理由

○交際相手がないことが結婚できない最大の理由

- ▶ 結婚意向者の結婚していない理由については、男女ともに交際相手がないことが結婚できない最大の要因となっています。
- ▶ 年代別にみると 30 代、40 代になると、交際相手がないために結婚していないという人の比率が非常に高くなり、30 代以上の出会いのなさが深刻であることがうかがえます。

現在結婚していない理由



【性・年齢別】

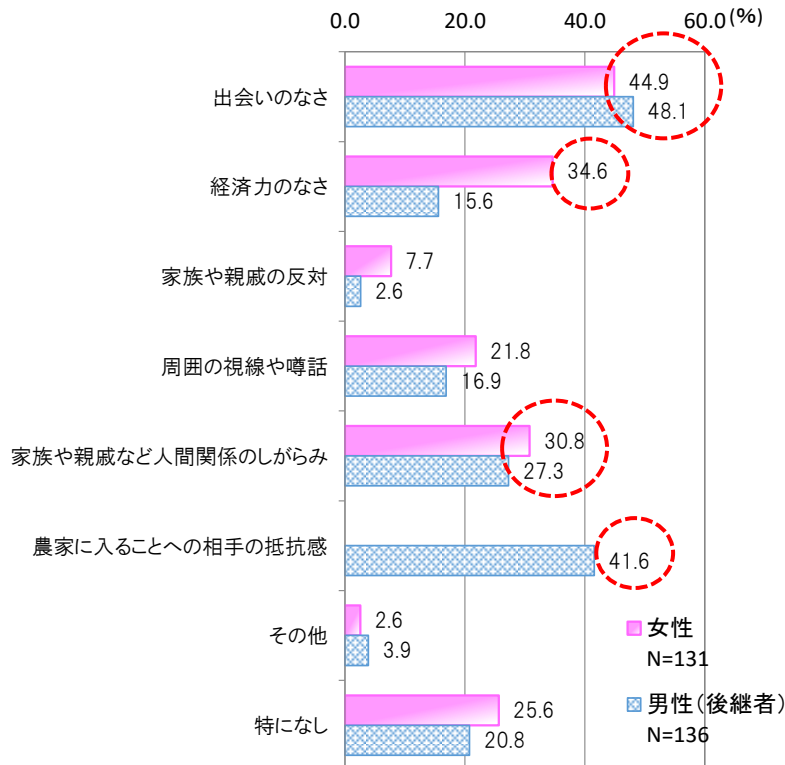
		回答者数	年齢的に、まだ結婚など考えられないから	交際相手がおらず、結婚したい相手もないから	交際相手はいるが、まだ独身を楽しみたいから	交際相手や婚約者はいるが、まだ結婚できる状態にない	交際相手や婚約者がおり、現在結婚に向けて準備中	その他
女性	20～24歳	35	54.3	25.7	2.9	11.4	2.9	2.9
	25～29歳	18	0.0	50.0	5.6	11.1	22.2	11.1
	30～34歳	17	0.0	70.6	5.9	5.9	11.8	5.9
	35～39歳	8	0.0	87.5	0.0	0.0	0.0	12.5
男性	10代	4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	20代	1	24.3	43.2	10.8	8.1	10.8	2.7
	30代	18	0.0	77.8	0.0	11.1	5.6	5.6
	40代	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(4) 結婚への妨げ・不安

○経済力のなさ、農家への抵抗感も結婚の大きな妨げになっている

- ▶ 男女ともに「出会いのなさ」が結婚の最も大きな妨げになっていますが、女性では「経済力のなさ」、男性では「農家に入ることへの相手の抵抗感」も結婚の大きな障壁になっています。
- ▶ また、男女とも、人間関係のしがらみや周囲の視線・噂話も妨げとして比較的多くの人があげしており、狭いコミュニティならではの課題といえます。

結婚に向けて妨げや不安に感じること

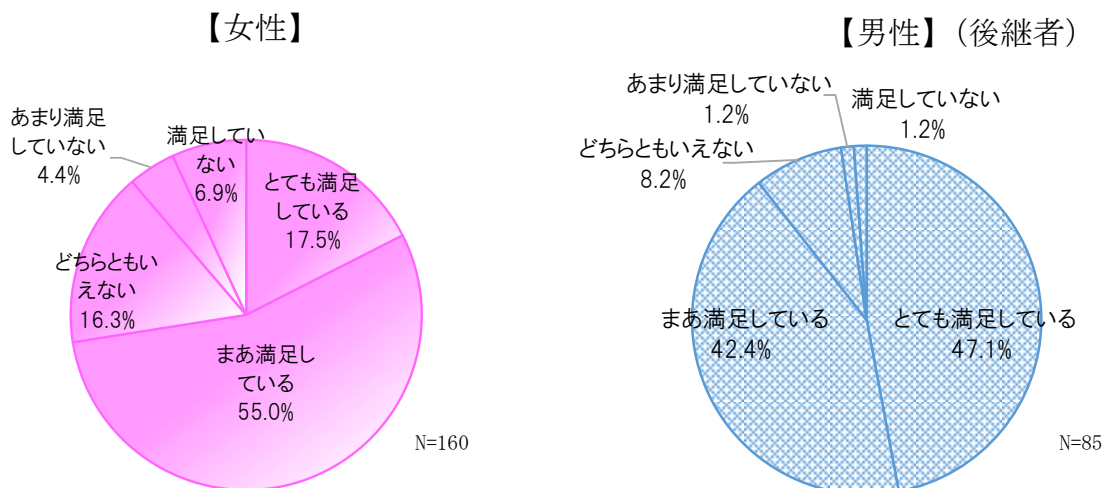


(5) 結婚生活の満足度

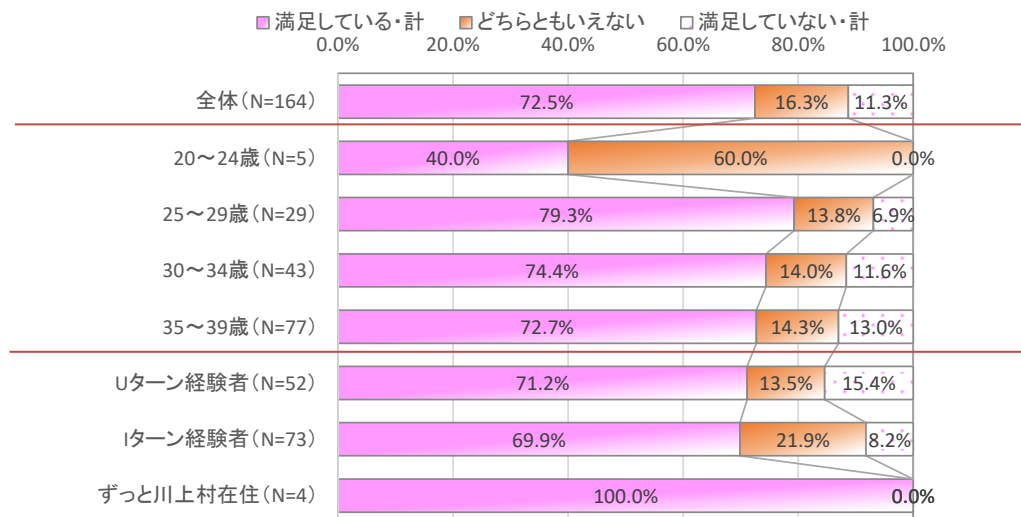
○結婚生活の満足度は女性の方が低い

- ▶ 既婚女性の結婚生活満足度は72.5%です。一方、既婚男性（後継者）の満足度は9割に達しており、女性の満足度が低いことがわかります。
- ▶ 女性の年齢別の傾向をみると、20代後半から徐々に満足度が低くなっていきます。
- ▶ 女性のUIターン経験別では、川上村出身者であるUターン経験者よりも、村外出身者であるIターン経験者で満足度がやや低くなっています。

結婚生活の満足度



【女性の年齢別・UIターン経験別】



女性が結婚生活を不満に感じている理由（自由記述からのピックアップ）

- とても住みづらい。地域行事・冠婚葬祭など、近所、親戚とのつきあいが多すぎて苦痛。村で、少しづつでも地域行事を減らしてほしい。（新盆見舞い、村民運動会、冬のスポーツ大会）
- 農業という仕事柄、収入が安定しないこと。両親らとの同居でたまにストレスを感じる
- 結婚して農家になったことを後悔することがある。いろいろとつきあいが面倒な場所に来たなど後悔している
- 時期によっては旦那の行事、消防や青年団といった中での付き合いがあまりにも多く、家庭がおろそかになるため理解し難い。付き合いも大切だと思うが、消防や青年会などの行事の本来の存続意義を問いたい。
- 川上独特の風習があったり、川上での常識があったり、他市町村での常識が通用しない事がある。戸惑うことが多い。自分の好きな事ができない（周囲の目など気を使う事が多い）疎外感がある。

2. 出産・子育てのニーズと川上村の子育て環境としての評価

(1) 希望する子どもの数

○女性が産みたい理想の子ども数は出産経験者で2.82人、女性全体で2.59人

- ▶ 女性が理想とする子どもの数は出産経験者で2.82人、現在の子ども数の平均1.98人より、0.84人多くなります。
- ▶ 出産未経験者が希望する子どもの数は平均2.44人です。
- ▶ 現在の子ども数が1人の人も、2人の人も、ともに理想数の平均は2.7人です。

現在と理想の子ども数【女性の出産経験者】

	現在の子ども数		理想の子ども数		格差 (理想-現在)	
	回答者数	平均値	回答者数	平均値		
全体	137	1.98	115	2.82	0.84	
年齢別	20～24歳	4	1.50	4	3.25	1.75
	25～29歳	20	1.50	19	2.84	1.34
	30～34歳	35	2.11	31	2.94	0.83
	35～39歳	72	2.07	55	2.71	0.64
世帯年収別	500万円未満	37	1.73	31	3.03	1.30
	500万円以上～1,000万円未満	22	2.00	20	2.50	0.50
	1,000万円以上～3,000万円未満	29	2.21	26	2.77	0.56
	3,000万円以上～5,000万円未満	12	1.92	11	2.91	0.99
	5,000万円以上～8,000万円未満	3	2.33	1	2.00	-0.33
	8,000万円以上	1	2.00	-	-	-
出産・子育て環境満足度	とても満足している	4	2.00	3	2.00	0.00
	まあ満足している	36	1.92	31	2.84	0.92
	どちらともいえない	50	2.02	44	2.86	0.84
	あまり満足していない	30	1.97	27	2.59	0.62
就労状況	満足していない	14	1.93	8	3.63	1.70
	仕事をしている(農業・家業含む)	93	2.02	76	2.80	0.78
	農業のみに従事	40	2.25	34	2.71	0.46
	農業以外の仕事にも従事	53	1.85	42	2.88	1.03
川上村暮らし満足度	仕事をしていない	42	1.88	37	2.86	0.98
	とても満足している	3	2.00	3	3.00	1.00
	まあ満足している	51	2.04	46	2.87	0.83
	どちらともいえない	44	1.91	39	2.92	1.01
総合的幸福度	あまり満足していない	21	1.90	17	2.59	0.69
	満足していない	12	2.08	7	2.43	0.35
	1～3点	21	1.95	14	2.79	0.84
	4～5点	38	1.68	31	2.74	1.03
	6～7点	46	2.11	43	2.79	0.68
	8～10点	24	2.17	23	2.96	0.79

【現在の子ども数別 理想の子ども数平均】

現在の子ども数	平均値
1人	2.68
2人	2.66
3人	3.23
4人	4.00
全体	2.82

【性別】

	子どものいる人		子どものいない人	全員
	現在の子ども数	理想の子ども数	将来希望する子ども数	将来希望する子ども数
女性	1.98	2.82	2.26	2.59
男性(後継者)	2.17	2.88	2.47	2.64

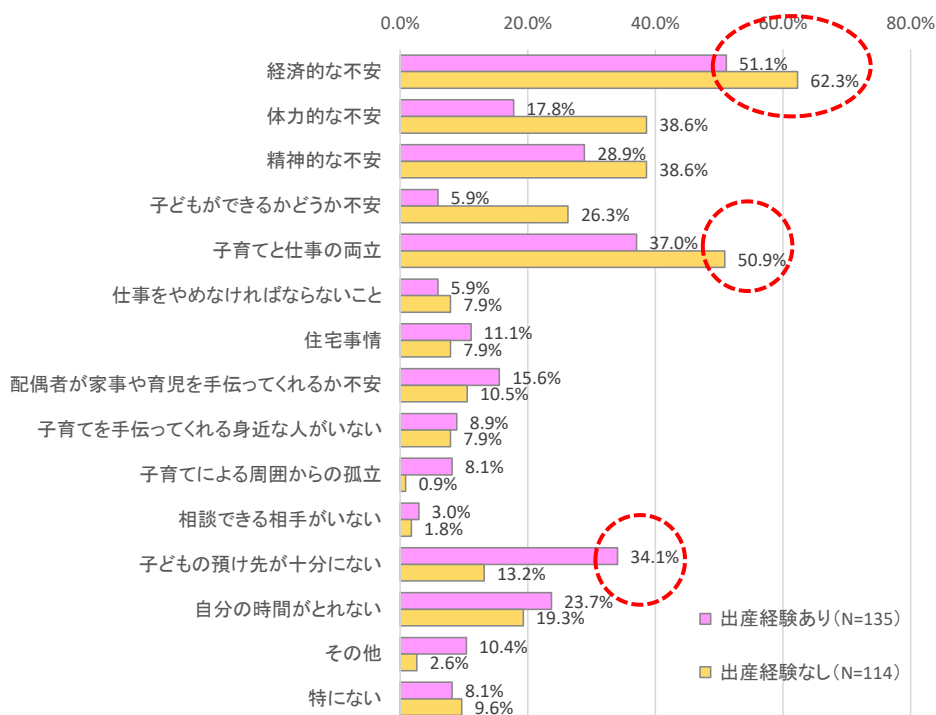
※子供の欲しくない人は0人として平均値を算出

(2) 出産・子育てに対する不安

○「経済的不安」「仕事との両立」が子育ての不安要素

- ▶ 女性は出産経験の有無を問わず、「経済的な不安」と「子育てと仕事の両立」について大きな不安を感じています。
- ▶ 出産未経験者の方が総じて不安に思う人が多く、「経済的な不安」「子育てと仕事の両立」も出産経験のある人たちよりかなり高くなっています。未経験者は出産・子育てに対して不安を強く感じますが、経済面や仕事との両立への支援を充実することで、子育てしやすい村のイメージが確立し、出産・子育てへの不安を払拭することができると考えられます。
- ▶ 出産経験者による不安は実際に子育て中の母親だけに、対応策が急がれます。上記の2項目以外には、「子どもの預け先が十分でない」「精神的な不安」「自分の時間がとれない」が不安要素として多くの人にあげられています。「子どもの預け先が十分でない」は未経験者よりもかなり高くなっており、子育てして直面・実感する現実的な課題として注目すべきです。

出産・子育てに対する不安（複数回答）【女性】

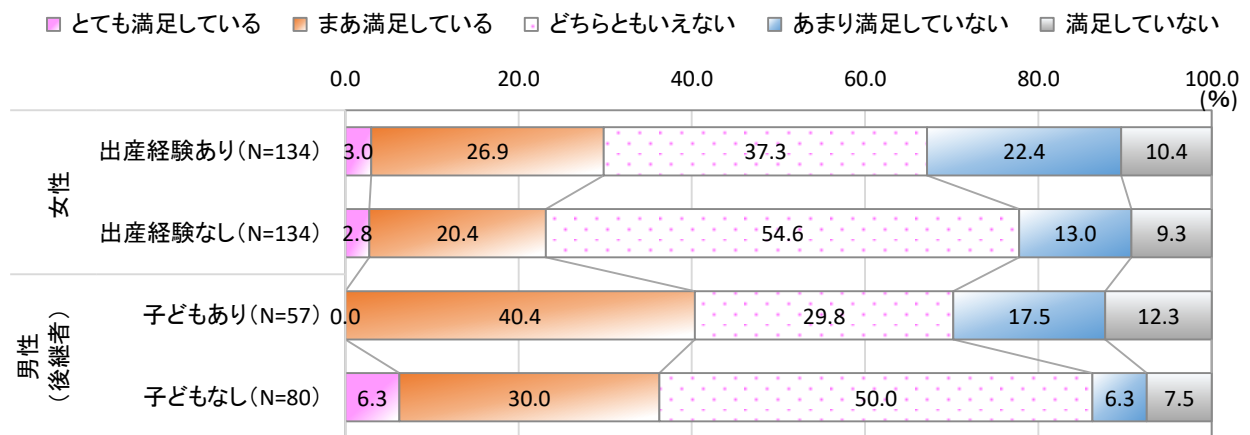


(3) 子育て環境の満足度

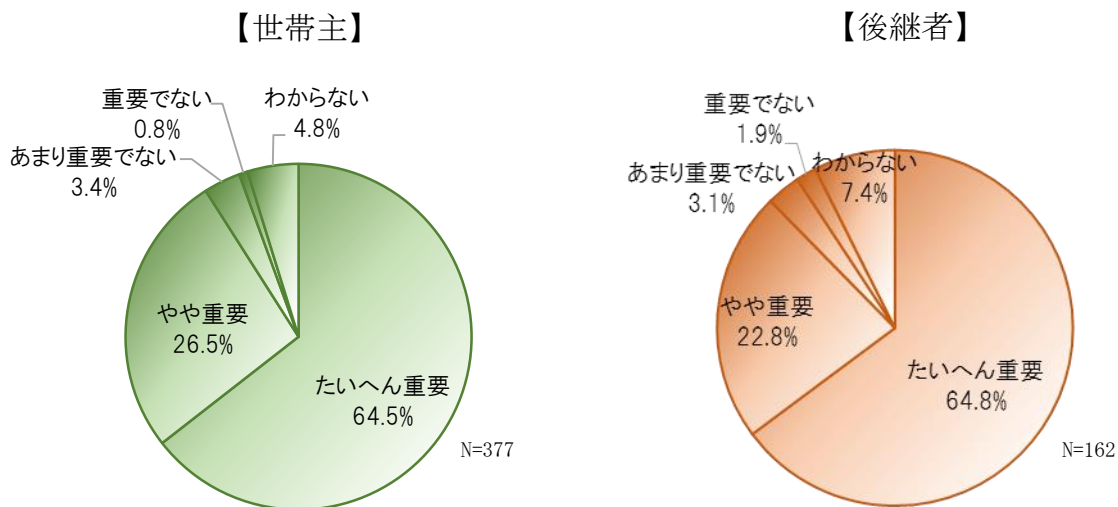
○子育て環境としての女性の満足度は3割未満

- ▶ 出産・子育て環境としての川上村の評価は高いとはいえない状況です。特に、女性においては、出産経験によらず、満足している人は3割未満です。出産経験のある女性の32.8%が「満足していない」と回答しています。
- ▶ 男性の場合、子どものいる人の4割が「まあ満足」と回答しているが、やはり3割近くが不満足という評価です。
- ▶ 農家アンケート結果でも、世帯主・後継者ともに、川上村の産業活性化・人口増のための政策としての「子育て支援策の充実」は重要であると多くの人と考えています。川上村の農業の未来を担う次世代を育てていくことは今後の重要な課題であり、子育てしやすさという面からの村のあり方や施策の見直しが求められます。

【出産・子育て環境としての川上村の満足度】



【「子育て支援策の充実」の重要度】



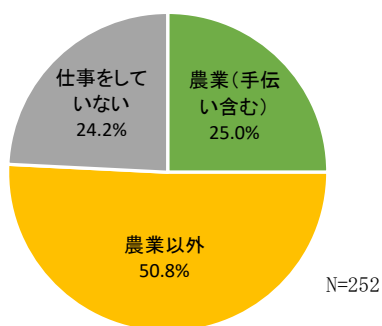
3. 女性の仕事と生き方についての現状と課題

(1) 女性の仕事と農業

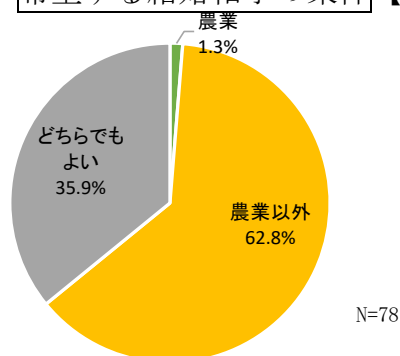
○若い女性には農業が敬遠されている

- ▶ 女性アンケートの対象者である 20～39 歳女性のうち、農業以外の仕事をしている人が半数です。
- ▶ 結婚意向のある独身女性が結婚したい相手の仕事は、「農業以外」が6割以上を占めています。
- ▶ 農業に対して女性が不満に感じていることの上位に「農繁期の忙しさ」があげられています。

女性の就労状況



希望する結婚相手の条件【独身女性】

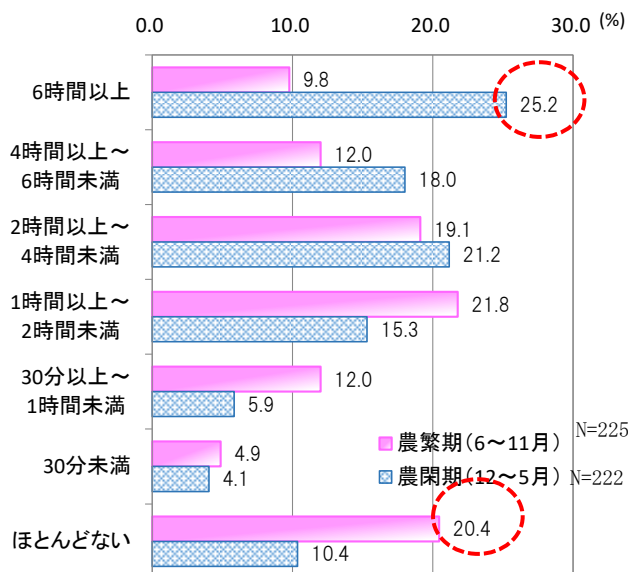


(2) 女性の仕事と自由時間

○農繁期の忙しさが女性の自由な時間を奪っている

- ▶ 農繁期になると自由な時間がほとんどないという女性が2割、1時間未満も含めると、4割近くの女性が自由になる時間がないという状況です。地域行事や冠婚葬祭などのおつきあい、家事・子育てなど日常の忙しさに加え、農繁期にはさらに女性の負担が大きくなる現状がうかがえます。

自由になれる時間

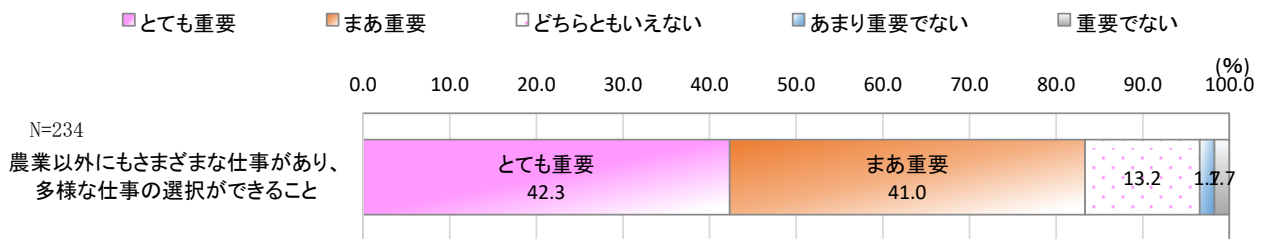


(3) 多様な仕事へのニーズ

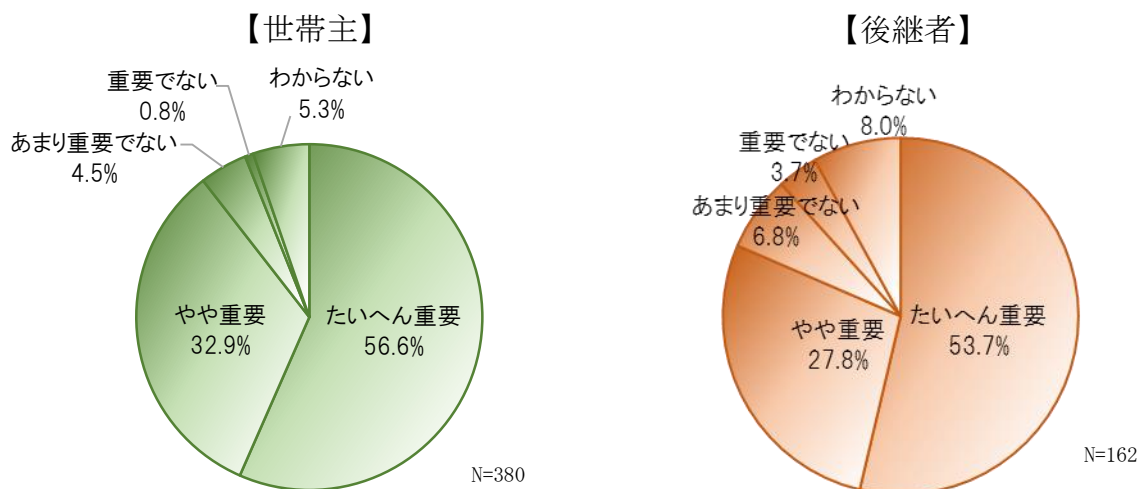
○多様な仕事の選択肢が望まれている

- ▶ 川上村在住女性の8割以上が「農業以外にもさまざまな仕事があり、多様な仕事の選択ができること」が重要であるとしています。
- ▶ また、農家世帯主アンケートにおいても、女性の労働環境改善が「たいへん重要」と過半数が回答しており、女性の仕事の選択肢や労働環境の見直しは、“女性が暮らしやすい川上村” “女性に選ばれる川上村” になるために重要なポイントとなります。

川上村で幸せに暮らすために重要なこと【女性】



「女性の労働環境の改善」の重要度



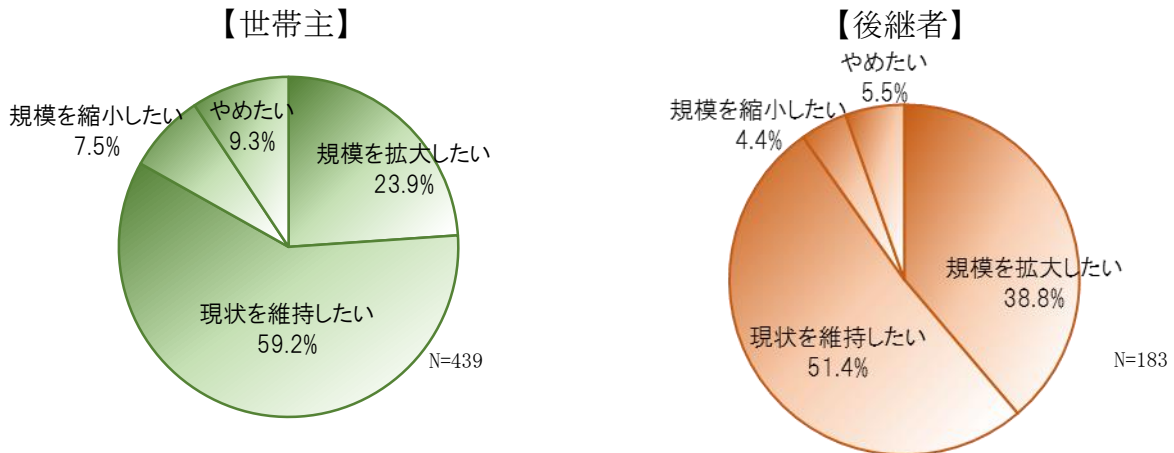
4. 農業の現状と課題

(1) 今後の営農意向

○後継者の4割が農業規模の拡大を希望している

- ▶ 今後、農業をどのようにしたいかについて、世帯主では6割が現状維持なのに対し、後継者では4割が規模を拡大したいとする意欲の高さがみられます。

農業をどのようにしたいか

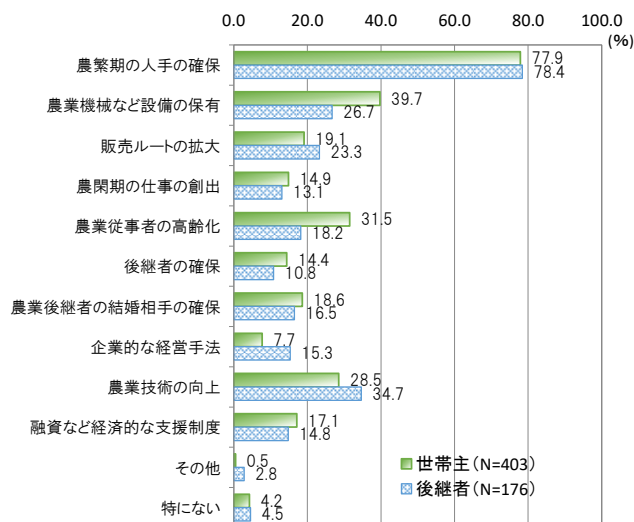


(2) 農業を営む上での課題

○農繁期の人手の確保が農業経営上の最大の課題

- ▶ 世帯主、後継者ともに「農繁期の人手の確保」が8割近くを占め、最大の課題です。
- ▶ その他の課題としては、世帯主では「設備の保有」「高齢化」が後継者と比較して高く、後継者では「販売ルート拡大」「企業的経営手法」「農業技術の向上」が世帯主に比較して高くなっています。

農業を営む上での課題 ※回答者ベースによる割合

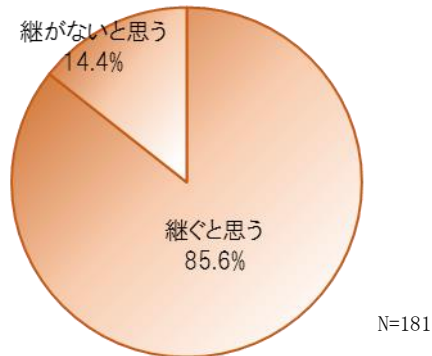


(3) 後継者の有無

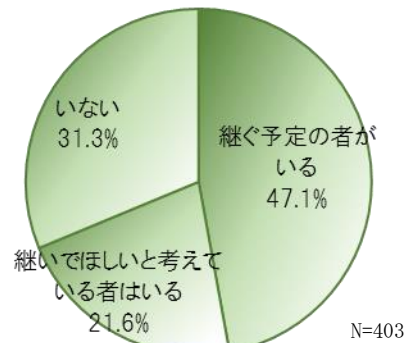
○8割以上の後継者が農業の継承意向を持つ

- 後継の立場にある人の85.6%が農業を継ぐ意向を持っています。
- ただし、世帯主の31.3%は「後継者がいない」としています。

家業を継ぐつもりはあるか【後継者】



農業後継者の有無【世帯主】

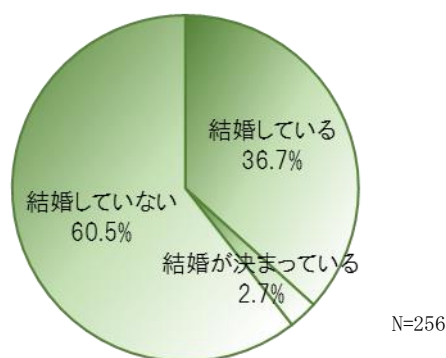


(4) 後継者の結婚状況

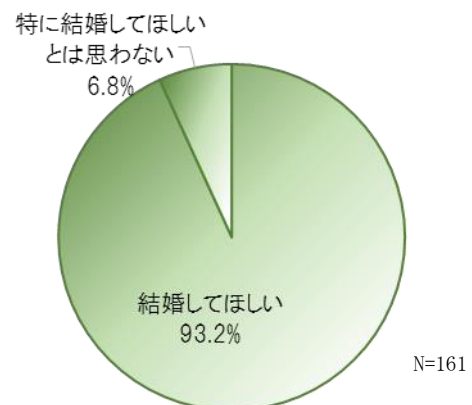
○後継者の6割が独身であり、親の結婚期待度は強い

- 農業後継者がいる世帯主に後継者の結婚状況を聞いたところ、独身者が6割という回答でした。
- 独身の後継者に対しては、9割の世帯主が「結婚してほしい」と回答しており、農業後継者の結婚ニーズは高くなっています。

後継者の未既婚【世帯主】



後継者の結婚への期待【世帯主】



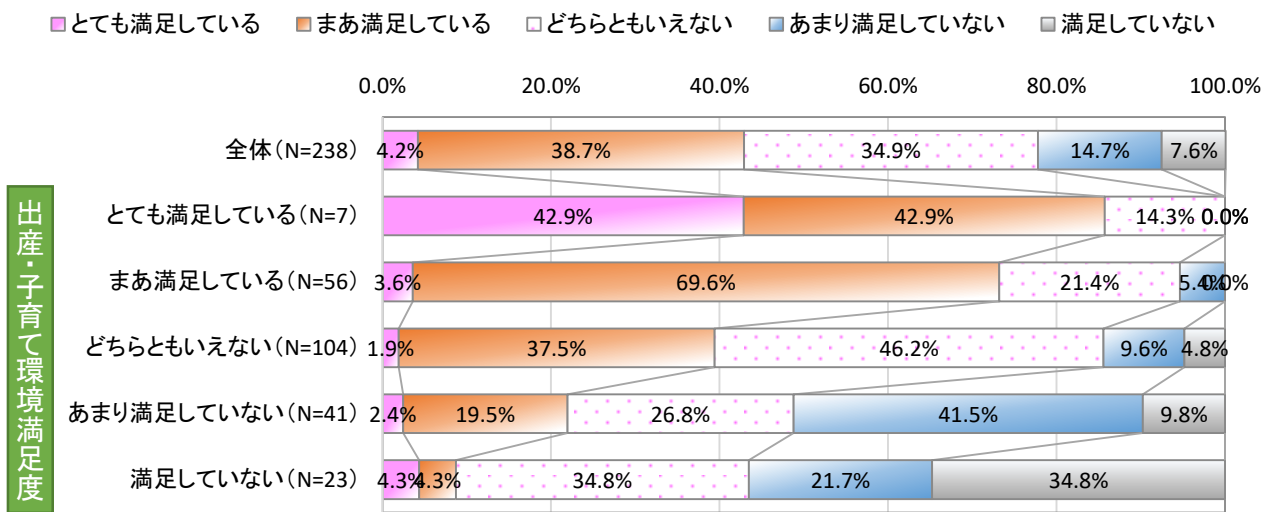
5. 川上村に対する評価

(1) 女性の暮らしの満足度

○女性の暮らし満足度は出産・子育ての満足度と関係する

▶ 女性における川上村での暮らしに対する満足度は、出産・子育て環境満足度の度合いと対応しており、出産・子育て環境として満足していない人たちは、川上村全体の暮らし評価も低いことがわかります。若い女性にとって、出産・子育て環境の評価が村の評価に直結すると考えられます。

出産・子育て環境満足度別 暮らし満足度【女性】



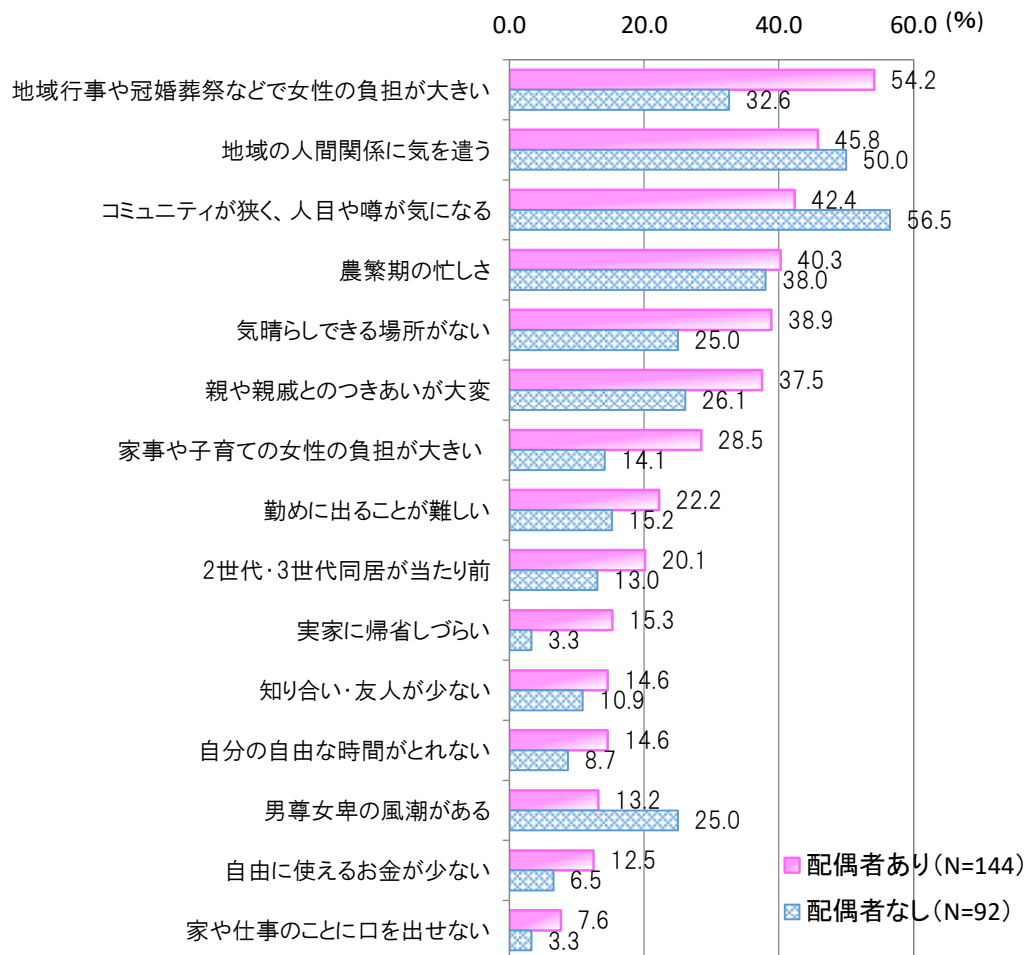
(2) 不満の要素

○狭いコミュニティでのつきあいにおける女性の不満が目立つ

- ▶ 川上村在住女性が不満に感じていることの上位には、「地域行事・冠婚葬祭での女性の負担の大きさ」「地域の人間関係に気を遣う」「コミュニティが狭く、人目や噂が気になる」など、狭いコミュニティならではの人間関係が多くみられます。
- ▶ 既婚者層では、「地域行事・冠婚葬祭での女性の負担の大きさ」「親戚づきあい」「気晴らしできる場所がない」「家事は子育ての負担」をあげる人の割合が独身者より高い傾向にあります。
- ▶ 配偶者のいない層では、「コミュニティの狭さによる人目や噂」「地域の人間関係」に不満を感じている人が多く、これは既出の独身者における「結婚に対する妨げや不安」と共通した問題といえます。

川上村で暮らす上で不満に感じる事 (複数回答)

※配偶者あり層での降順

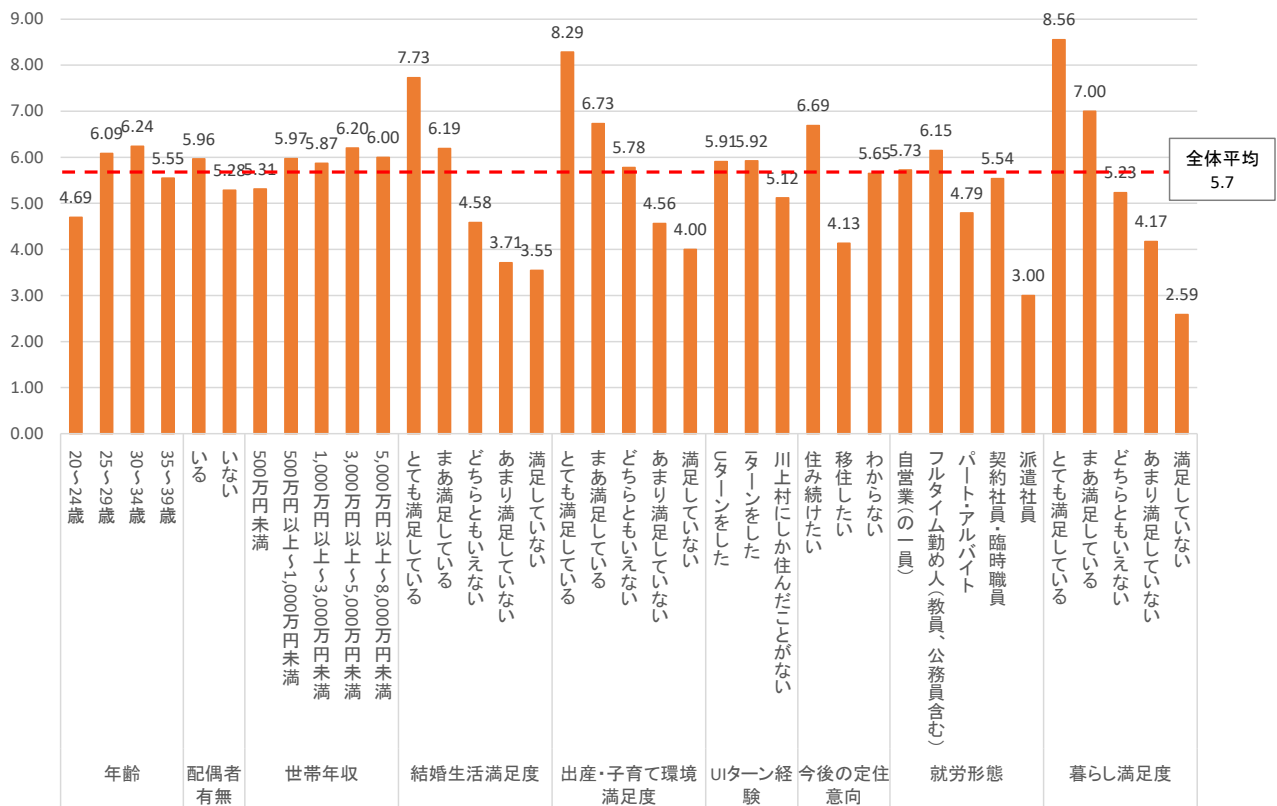


(3) 幸福度向上に必要な要素

○幸福度アップには結婚、出産・子育て、暮らしの満足度を上げる必要がある

- ▶ 結婚生活の満足度、出産・子育て環境の満足度、暮らし満足度が高い人は、幸福度が平均よりもかなり高くなっています。
- ▶ また、川上村への定住意向のある人も幸福度は高いです。
- ▶ さらに、フルタイムの勤め人では他の仕事よりも平均幸福度が高くなります。
- ▶ 幸福度が低いのは20～24歳の若い層、川上村にしか住んだことのない人、パート・アルバイト、派遣社員といった人たちです。

幸福度の平均



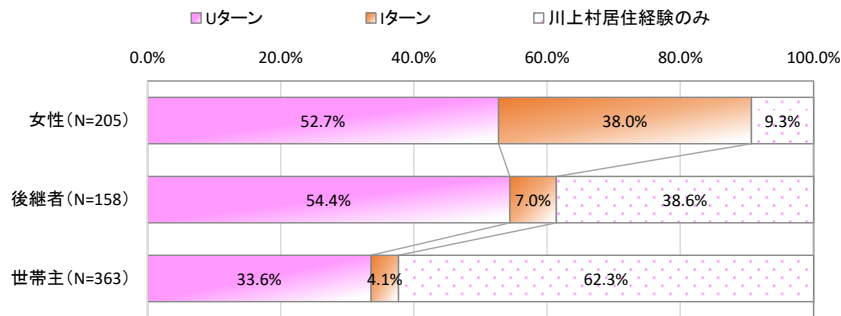
6. U I ターンの現状と定住促進のための課題

(1) U I ターンの現状

○女性、後継者の過半数がUターン者

- ▶ 女性、後継者ともにUターン者が5割以上を占めます。
- ▶ 女性では4割近くがIターン者であり、その理由はほとんどが結婚によるものです。
- ▶ 農家世帯主は6割強が川上村から出たことがない人たちです。

U・I ターンの経験有無

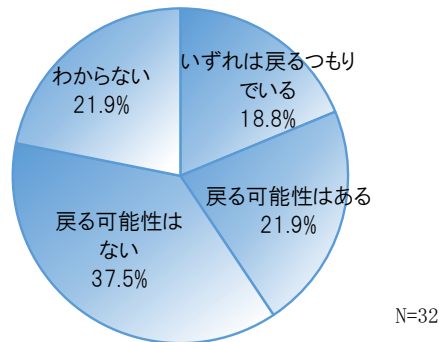


(2) 転出者のUターンの可能性

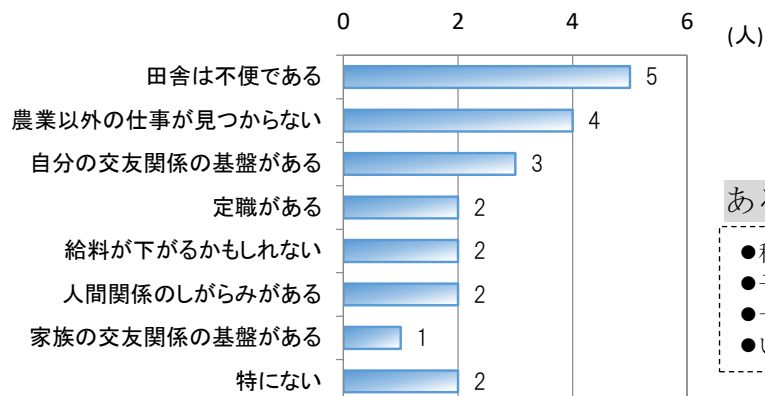
○Uターンの可能性のある転出者は4割

- ▶ 川上村から転出した人のうち、Uターンの可能性があるとは回答したのは約4割です。

今後のUターンの可能性【転出者】



Uターンの障害と感ずること (複数回答)【転出者】



あるとよいUターン支援

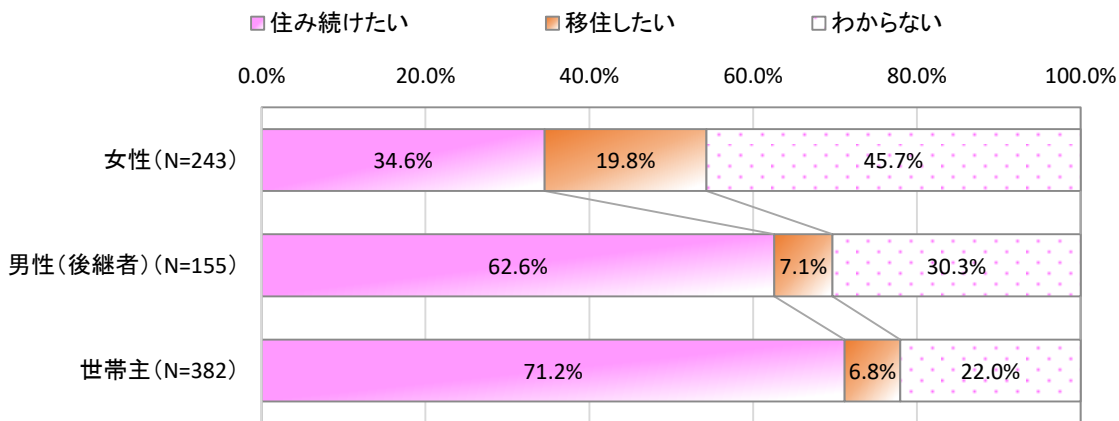
- 税金の軽減。こどもに対するサービスの充実
- 子どもの支援
- 一人暮らしのしやすい居住施設
- いつ帰ってきても馴染みやすいような環境作り

(3) 定住意向

○女性の定住意向は男性よりも低く、移住意向者は2割

- ▶ 男性（後継者）や農家世帯主の定住意向が6～7割なのに対し、若い女性ではその約半分しかいません。女性の2割が移住意向者です。
- ▶ 女性の移住したい理由は、農業以外の仕事が少ないことや、特有の風習や人間関係の難しさ、噂話や干渉、交通・生活の不便さなどがあげられています。コミュニティ生活における女性の負担感の大きさは、川上村に対する評価の項目で既に触れた通りです。結婚による村外からの女性の移住を促進するためには、コミュニティ生活をスムーズにするために何かしらの改善や支援が必要と思われます。

今後も川上村に住み続けたいか



女性の「移住したい」の理由（自由記述からのピックアップ）

- 働ける場所が少ない
- 農業はしたくない
- 農業ばかりに、力を入れすぎ
- 会社員は住みづらい土地柄
- 川上以外の土地で普通の暮らしがしたい
- 人間関係が難しく、人付き合いの苦手な人は向かない
- 川上村特有の人付き合いに疲れた
- 他人の事について干渉しすぎ
- ちょっとしたことですぐ色々な噂になって嫌な思いをしている
- 風習や土地柄など、受け入れ難いことが多い
- 親戚関係など、昔からの風習が嫌だ
- どこへ出かけるにも不便
- 店がない
- 息抜きできる場所がない

7.まとめ

(1) 多様な仕事、多様な農業が求められている

- 川上村女性の8割以上が「農業以外にもさまざまな仕事があり、多様な仕事の選択ができること」が重要であるとしています。
- 女性の定住意向は男性よりも低く、その理由として、農業以外の仕事が少ない、しづらいなどがあげられています。
- 農家世帯主アンケートにおいても、女性の労働環境改善が「たいへん重要」と過半数が回答しています。
- 転出者においてもUターンのための障壁として、農業以外の仕事の少なさがあげられています。
⇒女性や若い世代を中心に農業以外でも活躍できる場を創出することが求められています。

(2) 若い世代の農家の意欲を活かせる環境づくりが必要

- 後継者の営農拡大意向は世帯主よりも高くなっています。
- ⇒若い世代には、新しい農業への意欲を示している者も多く、彼らのやる気を活かせる環境づくりが必要です。

(3) 子育て環境を整備し、女性の暮らしの満足度を高める必要がある

- Iターン者の多くは女性で、その理由はほとんどが結婚によるものです。つまり、他地域からの転入には村に嫁に来てもらうことが重要です。
- 女性における川上村での暮らしに対する満足度は、出産・子育て環境満足度の度合いと対応しており、若い女性にとって、出産・子育て環境の評価が村の評価に直結すると考えられます。
- 女性は暮らし満足度が高ければ、希望出産人数も高くなり、子育て支援が女性の満足度と出生率向上のために必要です。
- ⇒子育て環境を整備することで、女性の暮らし満足度を高め、出生率の向上を図ることが必要です。

(4) バランスのとれたコミュニティづくりが求められている

- 地域のコミュニティはつながりが強く、地域行事や冠婚葬祭が協力しておこなわれています。このような強いコミュニティは、高齢化が進む地域を支える重要な要素となります。
- 一方で、村の暮らしにおける女性の不満の要素では、「地域行事・冠婚葬祭での女性の負担の大きさ」「地域の人間関係に気を遣う」「コミュニティが狭く、人目や噂が気になる」など、狭いコミュニティならではの人間関係が多くみられます。
- ⇒従来のつながりは大切にしつつも、女性が若い世代も満足するバランスのとれたコミュニティづくりが必要です。